

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

令和7年10月27日（月）

第1回千葉県青少年問題協議会 資料

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

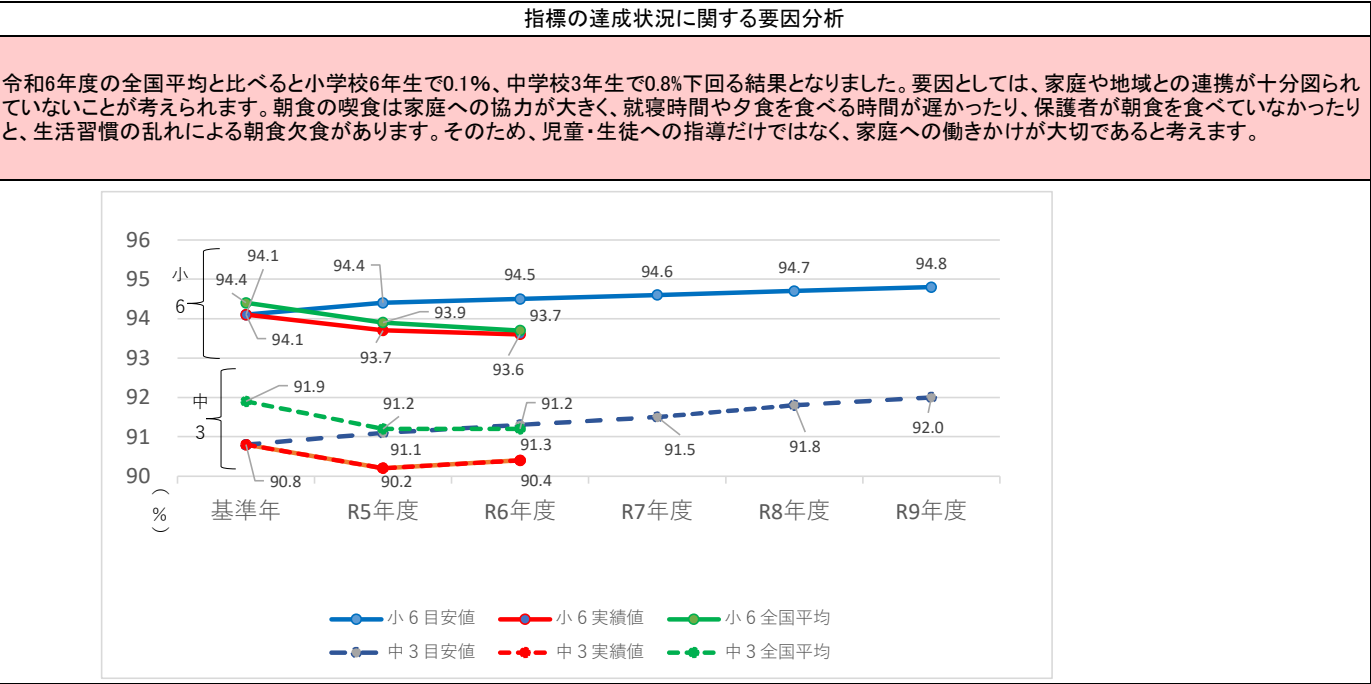
柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	1 自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保
基本方針	①健康と安全安心の確保

指標番号	1	指標名	朝食を毎日食べていると答えた児童生徒の割合
------	---	-----	-----------------------

現状値 (基準年)	94.1 (小学校6年生)	目標値 (R9年度)	全国平均以上かつ増加を目指します	単位	%
	90.8 (中学校3年生)				
	R4				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	小学校6年生 中学校3年生
	94.4	94.5	94.6	94.7	94.8	
	91.1	91.3	91.5	91.8	92.0	

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	△
	93.7	93.6				-125.0%		
	90.2	90.4				-80.0%		



2 事業の概要

事業名	いきいきちばっ子食育推進事業									
担当課・室・班名	教)保健体育課		給食班			問合せ先(電話番号)		043-223-4095		
事業の目的・概要	「ちばの食」を通じて子どもたちの健やかな体を育むとともに、規則正しい生活習慣を身につけさせるため、食に関する指導や体験型の食育活動を行うなど、学校における食育を推進する。									
当初予算額(千円)	R5年度	2,004	R6年度	2,004	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		1,452		1,435						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①各地区で先進的な実践をしている学校の実践報告や研究協議を通して、栄養教諭等の指導力の向上を図ることができた。
- ②高校の園場を活用して栽培活動や収穫体験を実施し、体験的な食育の推進を図ることができた。
- ③5地区8校で授業公開が行われ、食に関する指導の今日的な課題に対する効果的な指導法について学ぶことができた。
- ④県内全高等学校の1年生を対象に食育リーフレットを54,000部配付し、食育の推進を図った。

(2)事業の実施結果(R6)

- ①国や県の食に関する指導の現状や課題の最新情報を周知したり、各地区の実践報告を通して、栄養教諭等の指導力の向上を図ったりすることができた。
- ②高校の園場を活用して栽培活動や収穫体験を実施し、体験的な食育の推進を図ることができた。
- ③5地区8校で授業公開が行われ、食に関する指導の今日的な課題に対する効果的な指導法について学ぶことができた。
- ④県内全高等学校の1年生を対象に食育リーフレットを54,500部配付し、食育の推進を図った。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

- ・市町村教育委員会と連携を図り、食生活に対する正しい知識・技能を身に付け、望ましい食習慣の基礎づくりを行うことができました。
- ・学校における食育の指導体制と指導内容の充実について各種研修で説明することを通して、「担任と栄養教諭等のTTで授業した割合」や「食に関する指導全体計画の作成割合」は年々上昇しています。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

- ・家庭における教育力向上を図るための「家庭教育リーフレット」などの資料を活用して、学校、家庭、地域との連携を推進していく必要があります。
- ・「早寝早起き朝ごはん」を合言葉に児童生徒のより良い生活習慣づくりを引き続き働きかけていく必要があります。
- ・学校における食育の推進には管理職のリーダーシップが欠かせない。管理職が具体的な方針を示し、全職員が連携・協力して食育を推進する体制づくりをしていく必要があります。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

学校における食育を推進していくためには、本事業を通して、管理職がリーダーシップを発揮し、栄養教諭等を中心に全教職員が共通理解の下に連携・協力しつつ指導を展開することが必要と考えます。また、併せて指導体制や指導内容を充実させ、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校の教育活動全体を通じて行うことが求められます。今後も本事業の取組を広く周知するとともに、学校が実践していけるような情報を積極的に提供していきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	1 自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保
基本方針	①健康と安全安心の確保

指標番号	2	指標名	小学校における新体力テストの平均点
------	---	-----	-------------------

現状値 (基準年)	47.3	目標値 (R9年度)	50	単位	点
	R3				

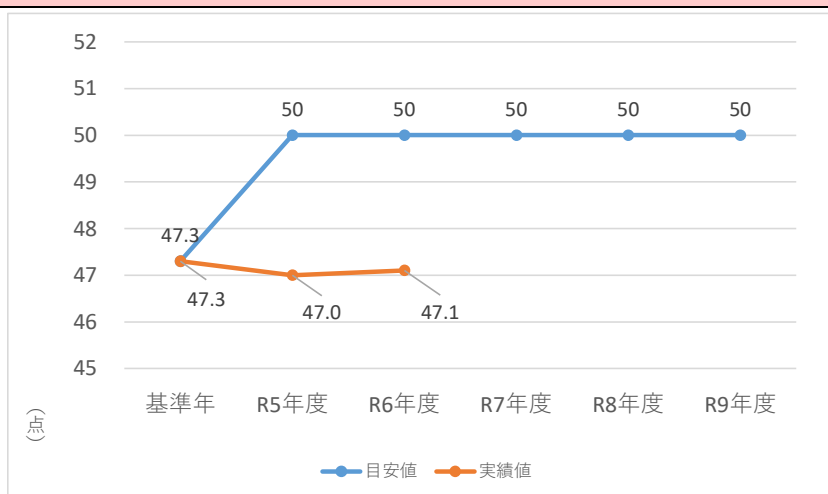
目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	50	50	50	50	50

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率
	47.0	47.1				-7.4%

達成状況	△
------	---

指標の達成状況に関する要因分析

新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化や学校での活動が制限され、体育の授業以外での運動の取組が減少したことにより、体力合計点は下がりましたが、ようやく低下傾向に歯止めがかかったように思われます。体育の授業以外での一週間の総運動時間も徐々に増えてきており、コロナ前の時間に戻つつあります。体力の向上には時間がかかることから、なかなか目標値に近づかないと考えられます。



2 事業の概要

事業名	いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の実施			
担当課・室・班名	教)保健体育課	学校体育班	問合せ先(電話番号)	043-223-4108

事業の目的・概要	児童生徒を対象に、各学校で体育や業間、昼休み等の時間楽しく集団で協力し合いながら、運動種目に取り組み、その記録を競う。記録のランキングをホームページに掲載し、運動に対する意欲を高めることで、運動の機会を増やし体力向上を図る。また、集団で運動に取り組むことで、好ましい人間関係や社会性の育成もねらいとしている。								
当初予算額(千円)	R5年度	36	R6年度	31	R7年度		R8年度		R9年度
決算額(千円)		32		29					

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①下記の取組の結果、事業への参加率が向上した(R4 13.5%⇒R5 16.9%)。
 - ・実施種目数を10に増やし、参加する児童生徒が取り組みやすくするためにルールを改正。
 - ・結果の申告の方法をFAXからFormsに変更(年間申込数4800件、参加学校数215校)
- ②学校から報告された記録を県教育委員会ホームページで公表、3期に分けて学校賞や部門別ランキングの第1位を表彰。

(2)事業の実施結果(R6)

昨年度まで3期に分けていたところを、令和6年度は前後期の2期に変更し、8種目で実施した。研修会等で積極的な取組を周知し、280校から5,412件の申請があった。参加率は17.9%と前年度から増加した。
学校から報告された記録を県教育委員会ホームページで公表した。前期大賞・後期大賞・年間大賞、部門別ランキングの第1位校を表彰した。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

- ・コロナ禍の後、遊・友スポーツランキングちばに取り組み、申請する学校が徐々にではありますが増えてきています。
- ・新体力テストの体力合計点の向上、総合評価A・B評価の割合増加が見られ、体力の低下には一定の歯止めがかかったと考えられます。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

・体力の向上のためには、日常生活の中で体を動かす機会を確保し、主体的に運動する習慣を身に付けるには、運動やスポーツが楽しいと感じることが重要です。体育の授業や遊・友への取組を通じて、楽しさやできる喜びを味わわせることができるよう、主任研修会等で呼びかけています。これらの取組が、体力合計点の向上という結果に反映するまでには時間を要することから、運動習慣の形成につながる取組を継続していくことが重要と考えます。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

- ・課題を踏まえ、主体的に運動に取り組む児童生徒を育成するため、これまでの「遊・友スポーツランキングちば」を令和7年度から「遊・友スポーツチャレンジちば」に変更し、今までのランキング部門に加えチャレンジ部門を新設しました。チャレンジ部門は、継続的に運動する習慣の形成を目的に、各自で取り組む運動を決め、クラスで継続する期間を決めて目標達成に向けて取り組むという内容です。
- ・体育の授業に取り入れられる運動を紹介し、活用を呼びかけていきます。
- ・大学教授等の有識者と連携し、運動時の体の使い方や体力向上施策の検討を行っていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進	
基本目標	1自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保	
基本方針	②社会を生き抜く力の育成	

指標番号	3	指標名	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合
------	---	-----	----------------------

現状値 (基準年)	80.6 (小学校)	目標値 (R9年度)	全国平均以上かつ増加を目指します	単位	%
	66.4 (中学校)				
	R4				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	小学校
	80.7	80.9	81.1	81.3	81.6	
	66.5	66.7	66.9	67.2	67.5	

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	○
	82.3	83.3				900.0%		
	66.5	65.4				-333.3%		

指標の達成状況に関する要因分析

全国学力・学習状況調査(児童生徒質問)において、特に小学校では「将来に夢や目標を持っている児童生徒の割合」が向上(83.3% 前年比+1.0)しており、全国の平均(小学校82.4%)を上回っています。「自分には、よいところがある」と思うと答えている児童生徒の割合も高まっていることから、自尊心の高まりが要因と考えられます。

小学校

年度	目安値 1 小学校	実績値 1 小学校	全国平均・小学校
基準年	79.8	80.6	79.8
R5年度	80.6	82.3	80.6
R6年度	81.5	83.3	81.5
R7年度	81.1		80.9
R8年度	81.3		
R9年度	81.6		

中学校

年度	目安値 2 中学校	実績値 2 中学校	全国平均・中学校
基準年	66.4	66.4	67.3
R5年度	66.5	66.5	66.4
R6年度	66.7	66.3	66.3
R7年度	66.9	65.4	66.7
R8年度	67.2		66.9
R9年度	67.5		67.5

2 事業の概要

事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン			
担当課・室・班名	教)学習指導課	学力向上推進室	問合せ先(電話番号)	043-223-4056
事業の目的・概要	学力向上に資する各事業を、児童生徒の学ぶ意欲の向上と、教員の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の2つの視点で整理し、事業を総合的に展開することにより学力向上を図る。			
当初予算額(千円)	R5年度	178,776	R6年度	30,765
決算額(千円)		167,676		17,941

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

「ちばっ子学びの未来デザインシート」を千葉市を除く全公立小中学校を対象として実施した。これにより、子供たちの実生活を題材とした問題に取り組むことで、「児童生徒の学ぶ意欲の向上」と「教員の授業改善」の一層の好循環を生み出すよう働きかけた。

(2)事業の実施結果(R6)

学力向上に資する各事業を推進し、児童生徒の学ぶ意欲の向上と教員の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の好循環を生み出すことができた。「ちばっ子学びの未来デザインシート」については、今後の在り方等を検討するため、令和6年度に評価委員会を開催し、成果と課題を集約した。協議の結果、今後は、県内全学校を対象に実施することはず、各学校が実態に応じて、過去のデザインシートの問題を活用できるように、MEXCBTに搭載し、教員の授業改善に生かすことと結論づけた。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

「ちばっ子『学力向上』総合プラン」は、児童生徒の「学ぶ意欲の向上」を目的とした【Action1】と、教員の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を目的とした【Action2】の2つのアクションが相互に機能し、全体として成果を上げることができました。授業改善に向けて、教員の意識改革も進んでおり、本プランの実践による成果といえます。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

児童生徒の質問調査における回答で、「授業で、話し合い活動がしっかりとできていると考えている」と肯定的な回答をした児童生徒の割合が向上していることから、各学校において、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が進んでいることがわかります。児童生徒の自己決定の場がある主体的な授業が展開されることで自己肯定感が高まり、指標である「将来の夢や目標を持っている児童生徒」の増加につながったと考えられます。今後は、より児童生徒を主体とした「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を図り、児童生徒自身が学びの担い手であることを実感する取組を進めていく必要があります。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

令和7年度から第4期千葉県教育振興基本計画では、基本目標の一つとして「未来を切り拓く『人』の育成」を掲げ、具体的な施策に「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」が示されています。「CHIBAの学力向上施策一覧(ちばっ子『学力向上』総合プランの後継)」においても、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を重点項目として掲げており、自ら学ぶ子供たちの育成に向けて、各事業の取組を着実に進めていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

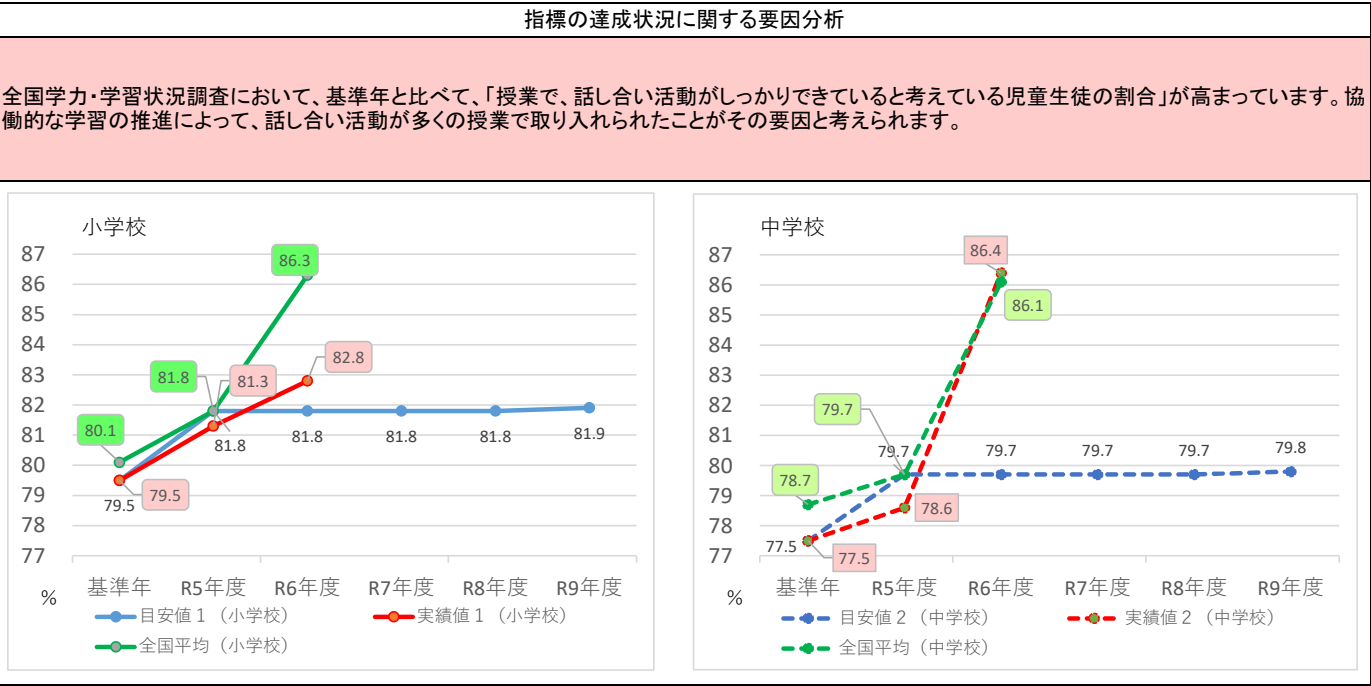
柱	Ⅰ 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進	
基本目標	1 自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保	
基本方針	② 社会を生き抜く力の育成	

指標番号	4	指標名	授業で、話し合い活動がしっかりできていると考えている児童生徒の割合
------	---	-----	-----------------------------------

現状値 (基準年)	79.5 (小学校)	目標値 (R9年度)	全国平均以上かつ増加を目指します	単位	%
	77.5 (中学校)				
	R4				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	81.8	81.8	81.8	81.8	81.9
	79.7	79.7	79.7	79.7	79.8

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	◎
	81.3	82.8				143.5%		
	78.6	86.4				404.5%		



2 事業の概要

事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン			
担当課・室・班名	教)学習指導課	学力向上推進室	問合せ先(電話番号)	043-223-4056

事業の目的・概要	学力向上に資する各事業を、児童生徒の学ぶ意欲の向上と、教員の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の2つの視点で整理し、事業を総合的に展開することにより学力向上を図る。							
当初予算額(千円)	R5年度	178,776	R6年度	30,765	R7年度		R8年度	
決算額(千円)		167,676		17,941				

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

「ちばっ子学びの未来デザインシート」を千葉市を除く全公立小中学校を対象として実施した。これにより、子供たちの実生活を題材とした問題に取り組むことで、「児童生徒の学ぶ意欲の向上」と「教員の授業改善」の一層の好循環を生み出すよう働きかけた。

(2)事業の実施結果(R6)

学力向上に資する各事業を推進し、児童生徒の学ぶ意欲の向上と教員の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の好循環を生み出すことができた。「ちばっ子学びの未来デザインシート」については、今後の在り方等を検討するため、令和6年度に評価委員会を開催し、成果と課題を集約した。協議の結果、今後は、県内全学校を対象に実施することはず、各学校が実態に応じて、過去のデザインシートの問題を活用できるように、M EXCBTに搭載し、教員の授業改善に生かすことと結論づけた。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

「ちばっ子『学力向上』総合プラン」は、児童生徒の「学ぶ意欲の向上」を目的とした【Action1】と、教員の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を目的とした【Action2】の2つのアクションが相互に機能し、全体として成果を上げることができました。授業改善に向けて、教員の意識改革も進んでおり、本プランの実践による成果といえます。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

児童生徒の質問調査における回答で、「授業で、話し合い活動がしっかりとできていると考えている」と肯定的な回答をした児童生徒の割合が向上しています。このことから、各学校において、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が進んでいることがわかります。今後は、より子供を主体とした「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を図り、子供自身が学びの担い手であることを実感する取組を進めていく必要があります。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

令和7年度から第4期千葉県教育振興基本計画では、基本目標の一つとして「未来を切り拓く『人』の育成」を掲げ、具体的な施策に「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」が示されています。「CHIBAの学力向上施策一覧(ちばっ子『学力向上』総合プランの後継)」においても、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を重点項目として掲げており、自ら学ぶ子供たちの育成に向けて、各事業の取組を着実に進めていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	Ⅰ 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進	
基本目標	1自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保	
基本方策	②社会を生き抜く力の育成	

指標番号	5	指標名	全国学力・学習状況調査の平均正答率
------	---	-----	-------------------

現状値 (基準年)	66 (小学校国語)	目標値 (R9年度)	全教科で全国平均正答率以上を目指します	単位	%
	62 (小学校算数)				
	68 (中学校国語)				
	50 (中学校数学)				
	R4				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	67.2	67.7	66.8	67.2	67.3	小学校国語
	62.5	63.4	58.0	62.5	62.6	小学校算数
	69.8	58.1	54.3	69.8	69.9	中学校国語
	51.0	52.5	48.3	51.0	51.1	中学校数学

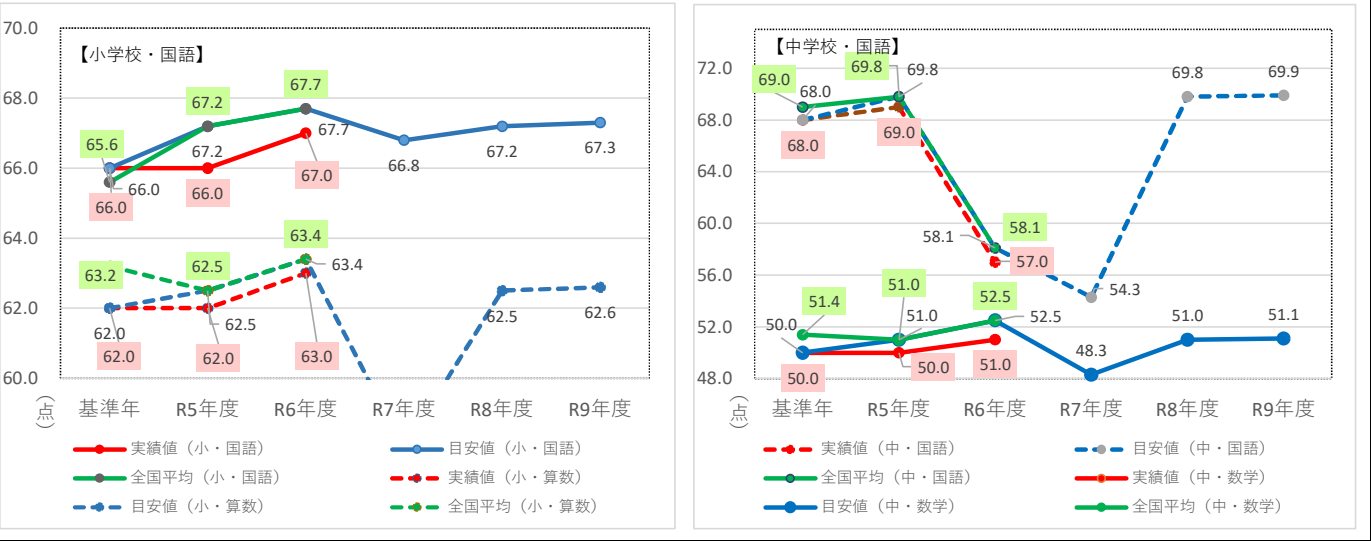
実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	
	66.0	67.0				58.8%	小学校国語
	62.0	63.0				71.4%	小学校算数
	69.0	57.0				111.11%	中学校国語
	50.0	51.0				40.00%	中学校数学

達成状況

△

指標の達成状況に関する要因分析

令和6年度全国学力・学習状況調査では、小学校において、国語及び算数ともに全国の平均正答率とほぼ同等、中学校においては国語及び数学ともに1ポイント程度低い状況でした。全体として、知識・技能の定着はおおむね良好ですが、思考、判断、表現に関する問題に課題が見られることや、知識・技能の問題であっても、記述や短答の問題になると正答率が下がる傾向があり、目標に達することができなかった要因と考えられます。引き続き授業改善に向けた取組を推進するなど、学力向上のために取り組んでいきます。



2 事業の概要

事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン									
担当課・室・班名	教)学習指導課	学力向上推進室				問合せ先(電話番号)		043-223-4056		
事業の目的・概要	学力向上に資する各事業を、児童生徒の学ぶ意欲の向上と、教員の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の2つの視点で整理し、事業を総合的に展開することにより学力向上を図る。									
当初予算額(千円)	R5年度	178,776	R6年度	30,765	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		167,676		17,941						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

「ちばっ子学びの未来デザインシート」を千葉市を除く全公立小中学校を対象として実施した。これにより、子供たちの実生活を題材とした問題に取り組むことで、「児童生徒の学ぶ意欲の向上」と「教員の授業改善」の一層の好循環を生み出すよう働きかけた。

(2)事業の実施結果(R6)

学力向上に資する各事業を推進し、児童生徒の学ぶ意欲の向上と教員の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の好循環を生み出すことができた。「ちばっ子学びの未来デザインシート」については、今後の在り方等を検討するため、令和6年度に評価委員会を開催し、成果と課題を集約した。協議の結果、今後は、県内全学校を対象に実施することはせず、各学校が実態に応じて、過去のデザインシートの問題を活用できるように、M EXCBTに搭載し、教員の授業改善に生かすことと結論づけた。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

「ちばっ子『学力向上』総合プラン」は、児童生徒の「学ぶ意欲の向上」を目的とした【Action1】と、教員の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を目的とした【Action2】の2つのアクションが相互に機能し、全体として成果を上げることができました。授業改善に向けて、教員の意識改革も進んでおり、本プランの実践による成果といえます。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

令和5年度、6年度の全国学力・学習状況調査における教科に関する調査では、小学校、中学校ともに全国とほぼ同等の平均正答率でありました。全体として、知識・技能の定着はおおむね良好ですが、思考、判断、表現に関する問題に課題が見られることや、知識・技能の問題であっても、記述や短答の問題になると正答率が下がる傾向があり、目標に達することができなかった要因と考えられます。他者の意見を参考にしながら、自分の考えを述べられるようにするため、引き続き、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に向けた取組を推進するなど、学力向上のために取り組んでいきます。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

令和7年度から第4期千葉県教育振興基本計画では、基本目標の一つとして「未来を切り拓く『人』の育成」を掲げ、具体的な施策に「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」が示されています。これからの時代の子供たちに必要な、確かな学力と他と協働しながら課題解決できる力を身に付けさせる必要があります。そのため、「CHIBAの学力向上施策一覧(ちばっ子『学力向上』総合プランの後継)」において、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を重点項目として掲げ、自ら学ぶ子供たちの育成に向けて、各事業の取組を着実に進めていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

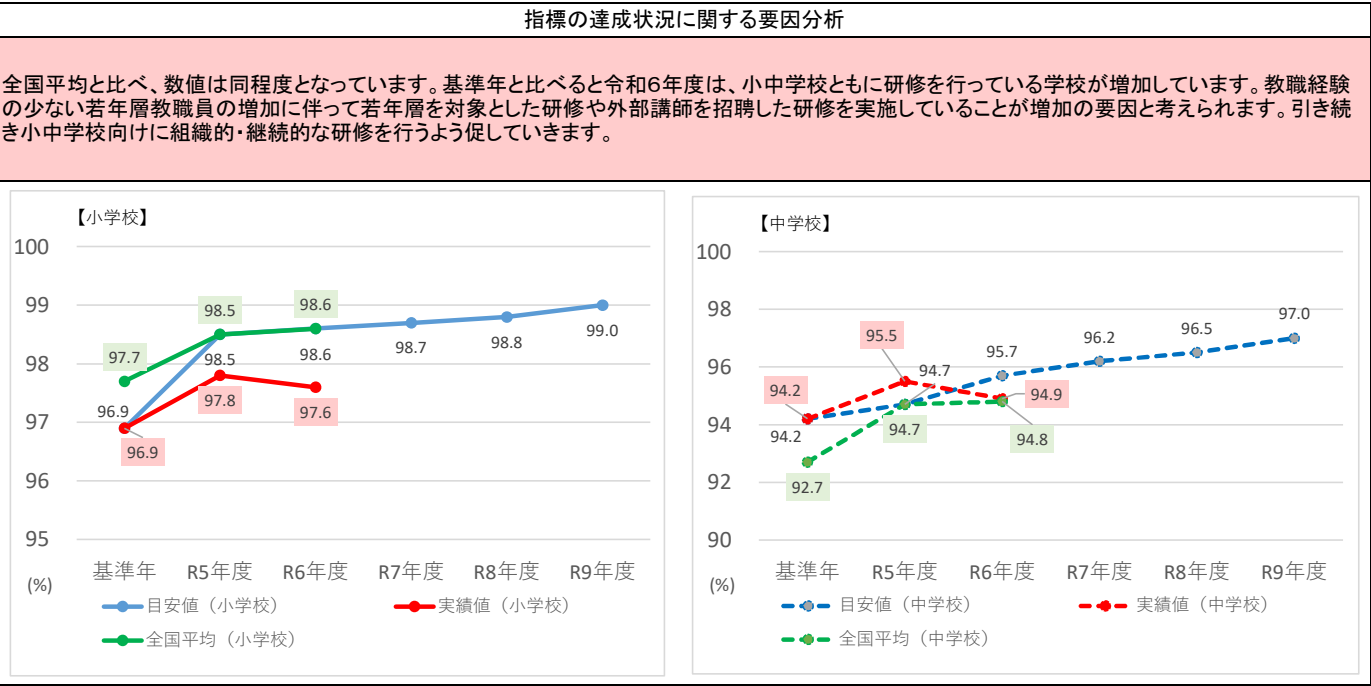
柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進	
基本目標	1自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保	
基本方策	③子どもたちの可能性を引き出す教育の実現	

指標番号	6-1	指標名	組織的・継続的な研修を行っている学校の割合
------	-----	-----	-----------------------

現状値 (基準年)	96.9 (小学校)	目標値 (R9年度)	全国平均以上かつ増加を目指します	単位	%
	94.2 (中学校)				
	R4				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	小学校
	98.5	98.6	98.7	98.8	99.0	
	94.7	95.7	96.2	96.5	97.0	

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	小学校	達成状況	○
	97.8	97.6				41.2%			
	95.5	94.9				46.7%			



2 事業の概要

事業名	教職員の研修事業			
担当課・室・班名	教)学習指導課	学力向上推進室	問合せ先(電話番号)	043-223-4056

事業の目的・概要	「教職員研修体系」に基づき、研修内容や方法等を毎年検討したうえで、「千葉県公立学校教職員研修事業総合計画」を作成し、研修事業の整備を行っている。							
当初予算額(千円)	R5年度	19,030	R6年度	18,108	R7年度		R8年度	
決算額(千円)		12,273		11,106				

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①千葉県公立学校教職員研修事業総合計画作成会議を年2回実施することができた。
- ②教育の喫緊の課題やキャリアステージに合わせた研修を実施することができ、次年度の研修実施に向けて成果と課題を取りまとめることができた。
- ③関係課の企画した研修を一覧にし、研修事業総合計画を3月までに公開することができた。

(2)事業の実施結果(R6)

- ①千葉県公立学校教職員研修事業総合計画作成会議を年2回実施し、円滑に作成することができた。
- ②教育の喫緊の課題や育成指標に基づいた研修を実施することができ、次年度の研修実施に向けて成果と課題を取りまとめることができた。
- ③関係課の企画した研修を一覧にし、研修事業総合計画をとりまとめ、3月に公開することができた。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

- ①研修内容を見直したり、積極的に演習を取り入れたりすることで、千葉県・千葉市教員等育成指標に応じた研修内容の充実を図ることができました。
- ②オンラインでの研修を拡大したことで、研修会場への移動時間の短縮等が図られ、負担軽減につながることができました。
- ③外部有識者を積極的に導入し、喫緊の教育課題について理解を深める研修を行うことができました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

- ①既存の研修を精査し、より実践的な指導力向上を目指した研修を推進します。
- ②不適切な指導(児童生徒との関わり方等)に関する研修の充実を図ります。
- ③悉皆研修の在り方について見直します。
- ④オンライン、オンデマンド型を積極的に取り入れ、働き方改革等に対応した研修環境を提供します。
- ⑤研修に係るアンケートを基にした教職員のニーズ、各研修実施状況を共有することで、次年度の研修に生かします。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

- ①第4期千葉県教育振興基本計画の主な取組に関わる研修内容の充実を図ります。
- ②今日的教育課題に対応する研修内容の充実を図ります。
- ③研修の区分と対象の見直しを図ります。
- ④対面・集合型研修とオンライン研修等とのミックスによる効果的な開催方法を検討します。
- ⑤研修主催機関同士の連携を強め、研修内容に関する情報共有を積極的に行います。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	1自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保
基本方針	③子どもたちの可能性を引き出す教育の実現

指標番号	6-2	指標名	組織的・継続的な研修を行っている学校の割合
------	-----	-----	-----------------------

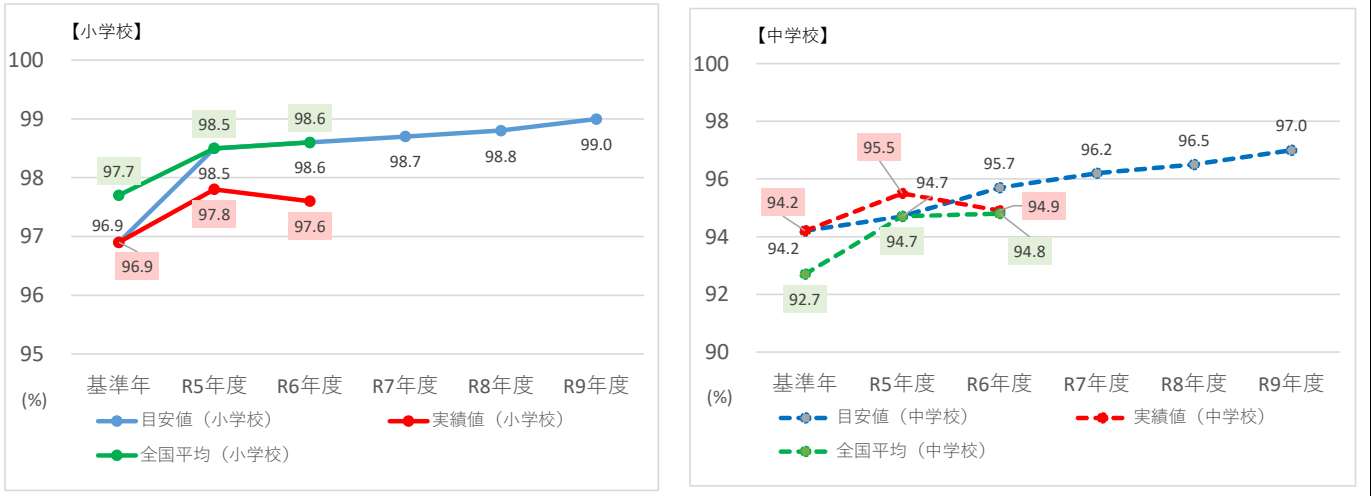
現状値 (基準年)	96.9 (小学校)	目標値 (R9年度)	全国平均以上かつ増加を目指します	単位	%
	94.2 (中学校)				
	R4				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	小学校
	98.5	98.6	98.7	98.8	99.0	
	94.7	95.7	96.2	96.5	97.0	

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	○
	97.8	97.6				41.2%		
	95.5	94.9				46.7%		

指標の達成状況に関する要因分析

全国平均と比べ、数値は同程度となっています。基準年と比べると令和6年度は、小中学校ともに研修を行っている学校が増加しています。教職経験の少ない若年層教職員の増加に伴って若年層を対象とした研修や外部講師を招聘した研修を実施していることが増加の要因と考えられます。引き続き小中学校向けに組織的・継続的な研修を行うよう促していきます。



2 事業の概要

事業名	公立学校・私立学校の教職員を対象とした合同研修			
担当課・室・班名	教)学習指導課	学力向上推進室	問合せ先(電話番号)	043-223-4056

事業の目的・概要	公立学校と私立学校との研修において一層の連携・協力を推進します。									
当初予算額(千円)	R5年度	0	R6年度	0	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)	R5年度	0	R6年度	0	R7年度		R8年度		R9年度	

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①私立幼・小・中・高等学校へは、県総合教育センターより「令和5年度研修事業の実施について(依頼)」で、総務部学事課長宛てに私立幼稚園及び私立学校への周知依頼を行った。
- ②各研修及び幼稚園教育課程研究協議会等において公立及び私立の幼稚園等を対象に実施した。

(2)事業の実施結果(R6)

- ①私立幼・小・中・高等学校へは、県総合教育センターより「令和6年度研修事業の実施について(依頼)」で、総務部学事課長宛てに私立幼稚園及び私立学校への周知依頼を行い、研修への参加を促した。
- ②各研修及び幼稚園教育課程研究協議会等において公立及び私立の幼稚園等を対象に実施した。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

- ①県教育センターより総務部学事課長宛ての文書にて、私立幼稚園及び私立学校の職員も県教育委員会が主催する研修に参加できるように周知を行うことができました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

- ①より多くの私立幼稚園や私立学校の職員が研修に参加できるように、周知方法や研修の実施方法を工夫していく必要があります

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

- ①私立幼稚園や私立学校の職員が研修の情報にアクセスしやすくなるよう通知文に二次元コードを付すなど工夫したり、研修に参加しやすくなるように、オンラインやオンデマンド研修を増やしたりするなど改善を図っていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

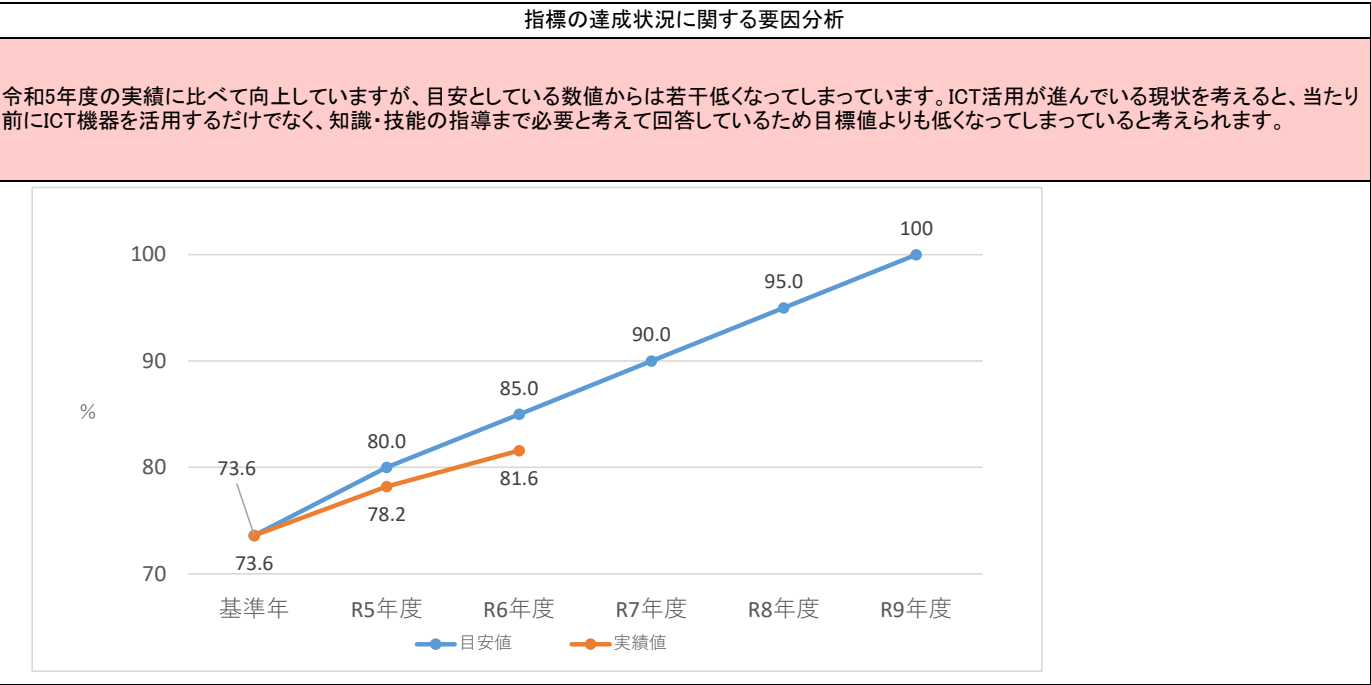
柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進	
基本目標	1自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保	
基本方針	③子どもたちの可能性を引き出す教育の実現	

指標番号	7-1	指標名	児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合
------	-----	-----	-----------------------

現状値 (基準年)	73.6	目標値 (R9年度)	100	単位	%
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	80.0	85.0	90.0	95.0	100

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	○
	78.2	81.6				70.2%		



2 事業の概要

事業名	ICT活用実践校の指定(学校DX推進パートナー事業)									
担当課・室・班名	教)学習指導課		ICT教育推進室			問合せ先(電話番号)		043-223-4178		
事業の目的・概要	県立高校でICTを活用した授業改善を推進するために、県立高校8校に2名の外部人材を派遣する。									
当初予算額(千円)	R5年度	35,000	R6年度	35,000	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		22,000		34,100						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①派遣校においてはTeamsやFormsの活用が進んだ。
- ②派遣校に成果説明書の作成を依頼し、Teamsで県立学校で共有した。

(2)事業の実施結果(R6)

- ①派遣校においてはTeamsやFormsの活用が一層進んだ。
- ②派遣校に成果説明書の作成を依頼し、Teamsで県立学校で共有した。
- ③継続した支援の要望も多かった。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

ICTを活用した授業改善を目的にDX推進パートナーを派遣し、多くの好事例を創出できました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

成果報告会や好事例の共有サイトなど、全県的な周知を行うことができました。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

ICT教育を推進する中核となる教員が育成できるよう、指導力の向上を図るようにします。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

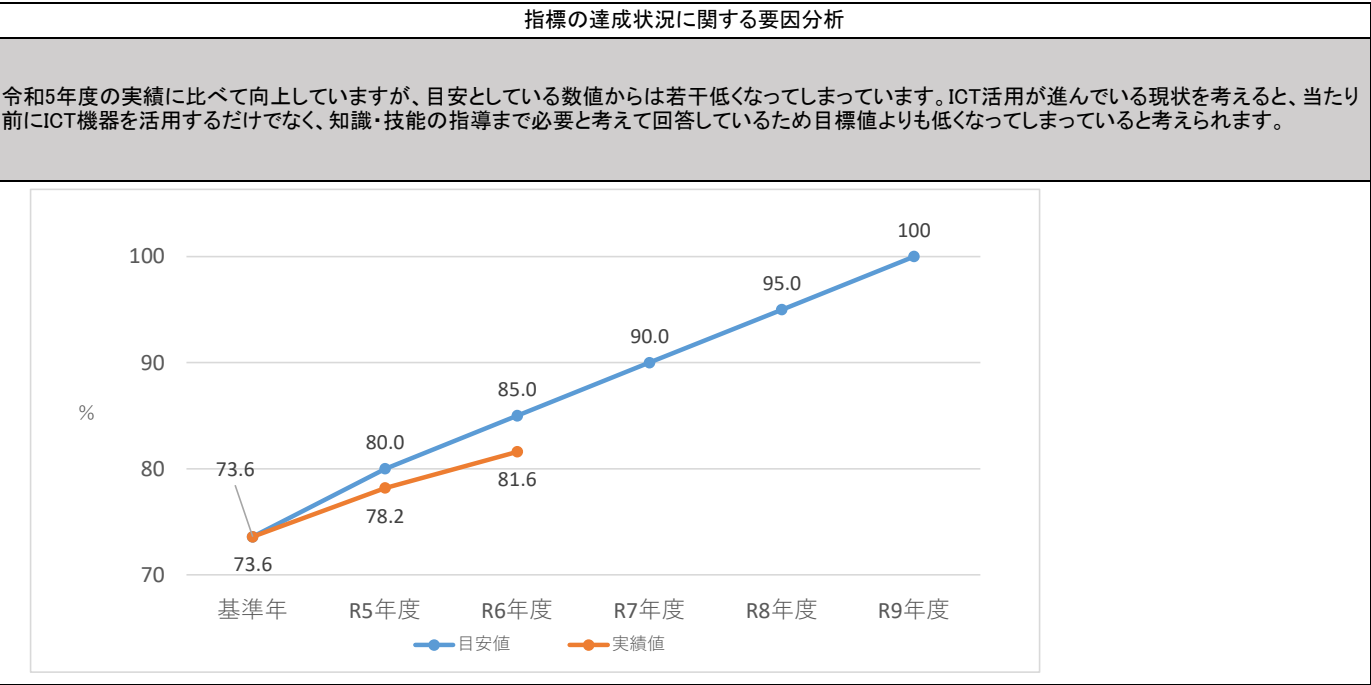
柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進	
基本目標	1自分らしく生き抜く力の育成と健康・安全安心の確保	
基本方針	③子どもたちの可能性を引き出す教育の実現	

指標番号	7-2	指標名	児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合		
------	-----	-----	-----------------------	--	--

現状値 (基準年)	73.6	目標値 (R9年度)	100	単位	%
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	80.0	85.0	90.0	95.0	100

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	○
	78.2	81.6						



2 事業の概要

事業名	千葉県学校ICT化サポート事業									
担当課・室・班名	教)学習指導課		ICT教育推進室			問合せ先(電話番号)			043-223-4178	
事業の目的・概要	学校のICT化を支援する人材の確保に向けて、事業者等に関する情報提供を行う。									
当初予算額(千円)	R5年度	0	R6年度	0	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		0		0						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

人材の紹介や派遣等を行っている事業者等に関する情報をホームページで周知した。

(2)事業の実施結果(R6)

人材の紹介や派遣等を行っている事業者等に関する情報をホームページで周知した。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

人材の紹介や派遣を行っている事業者等に関する情報の周知も行えました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

県立学校において学校のICT化は一定のめどがついた状況になっています。今後はDX推進がメインになってくると考えているので、そちらに注力していく必要があります。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

引き続きホームページでの周知は行っています。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

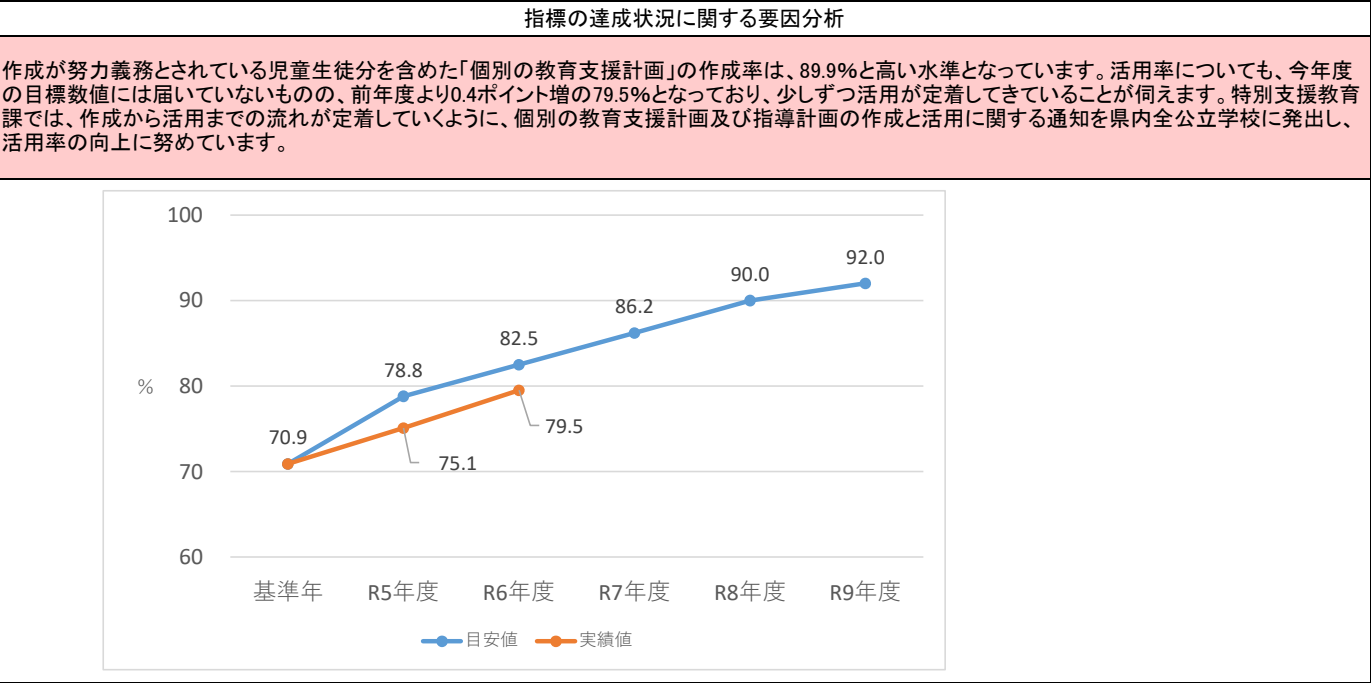
柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	2共生社会の実現に向けた教育の推進と職業的自立の促進
基本方針	④多様な学習ニーズに対応した教育等の推進

指標番号	8	指標名	幼・小・中・高等学校において作成した「個別の教育支援計画」を学年間、他校種への引継ぎ資料として活用した割合
------	---	-----	---

現状値 (基準年)	70.9	目標値 (R9年度)	92	単位	%
	R4				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	78.8	82.5	86.2	90.0	92.0

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況
	75.1	79.5				74.1%	○



2 事業の概要

事業名	特別支援アドバイザー事業									
担当課・室・班名	教)特別支援教育課		教育支援室			問合せ先(電話番号)			043-223-4050	
事業の目的・概要	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の在り方について、幼稚園、小・中学校、義務教育学校、高等学校及び幼保連携型認定こども園からの要請に応じて、各教育事務所に配置した「特別支援アドバイザー」を派遣し、教職員等に対して助言・援助を行う。									
当初予算額(千円)	R5年度	72,364	R6年度	86,560	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		75,288		81,439						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

県内教育事務所に21名の特別支援教育アドバイザーを配置し、学校からの要請に基づき1,018件派遣することにより、特別支援教育の充実を図った。

(2)事業の実施結果(R6)

特別支援アドバイザー21名を配置し、学校からの要請に基づき1,115件派遣することにより、小・中学校等の発達障害を含む障害のある幼児児童生徒への指導・支援のあり方などについて、助言・援助を行いました。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

・各年度の派遣実績は以下の通りです。
【令和5年度】1,065件の派遣要請に対して、1,018件の派遣を実施。
【令和6年度】1,139件の派遣要請に対して、1,115件の派遣を実施。
・派遣後に実施した学校向けアンケート調査の結果を見ていくと、「子供たち一人一人の実態から、具体的な手立てについて助言をもらうことができた」、「発達障害のある子供への有効な関わり方や効果的な教材等について具体的に指導を受けることができた」等の肯定的な回答が多くありました。加えて、派遣を受けた学校の管理職全員から、派遣について「満足であった」、「職員の指導力向上に役立った」との回答も得ており、特別支援アドバイザーの専門性が高く評価されています。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

特別支援アドバイザーの派遣先の約95%は小・中学校、義務教育学校です。高等学校への支援の要請も増えてきていますが、特別支援アドバイザー事業についての理解が十分でなく、ニーズはあるものの要請自体できていないという学校もあると推測されます。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

・今後も特別支援アドバイザーを配置し、高等学校を含む全ての学校の要望に対応できるように努めていきます。また、継続して特別支援アドバイザー事業についての周知も図っていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

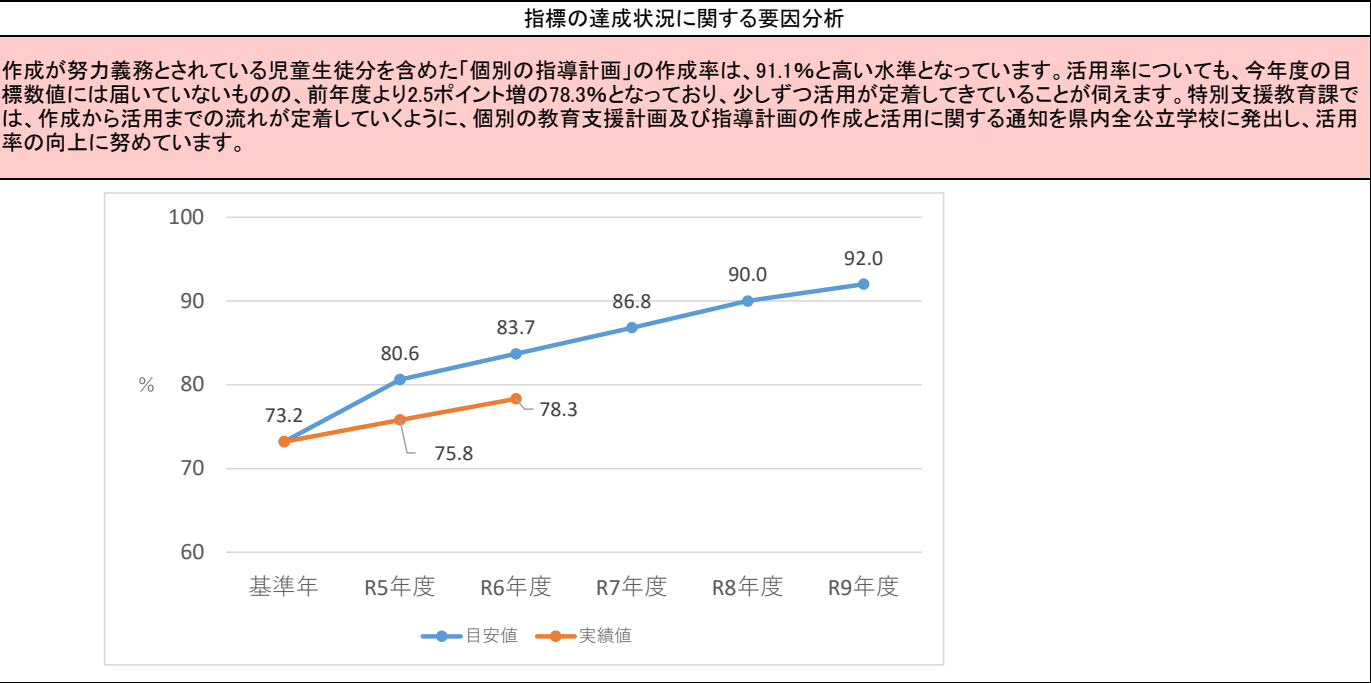
柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	2共生社会の実現に向けた教育の推進と職業的自立の促進
基本方針	④多様な学習ニーズに対応した教育等の推進

指標番号	9	指標名	幼・小・中・高等学校において作成した「個別の指導計画」を学年間、他校種への引継ぎ資料として活用した割合
------	---	-----	---

現状値 (基準年)	73.2	目標値 (R9年度)	92	単位	%
	R4				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	80.6	83.7	86.8	90.0	92.0

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況
	75.8	78.3				48.6%	○



2 事業の概要

事業名	特別支援アドバイザー事業									
担当課・室・班名	教)特別支援教育課		教育支援室			問合せ先(電話番号)			043-223-4050	
事業の目的・概要	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の在り方について、幼稚園、小・中学校、義務教育学校、高等学校及び幼保連携型認定こども園からの要請に応じて、各教育事務所に配置した「特別支援アドバイザー」を派遣し、教職員等に対して助言・援助を行う。									
当初予算額(千円)	R5年度	72,364	R6年度	86,560	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		75,288		81,439						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

県内教育事務所に21名の特別支援教育アドバイザーを配置し、学校からの要請に基づき1,018件派遣することにより、特別支援教育の充実を図った。

(2)事業の実施結果(R6)

特別支援アドバイザー21名を配置し、学校からの要請に基づき1,115件派遣することにより、小・中学校等の発達障害を含む障害のある幼児児童生徒への指導・支援のあり方などについて、助言・援助を行いました。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

・各年度の派遣実績は以下の通りです。
【令和5年度】1,065件の派遣要請に対して、1,018件の派遣を実施。
【令和6年度】1,139件の派遣要請に対して、1,115件の派遣を実施。
・派遣後に実施した学校向けアンケート調査の結果を見ていくと、「子供たち一人一人の実態から、具体的な手立てについて助言をもらうことができた」、「発達障害のある子供への有効な関わり方や効果的な教材等について具体的に指導を受けることができた」等の肯定的な回答が多くありました。加えて、派遣を受けた学校の管理職全員から、派遣について「満足であった」、「職員の指導力向上に役立った」との回答も得ており、特別支援アドバイザーの専門性が高く評価されています。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

特別支援アドバイザーの派遣先の約95%は小・中学校、義務教育学校です。高等学校への支援の要請も増えてきていますが、特別支援アドバイザー事業についての理解が十分でなく、ニーズはあるものの要請自体できていないという学校もあると推測されます。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

・今後も特別支援アドバイザーを配置し、高等学校を含む全ての学校の要望に対応できるように努めていきます。また、継続して特別支援アドバイザー事業についての周知も図っていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

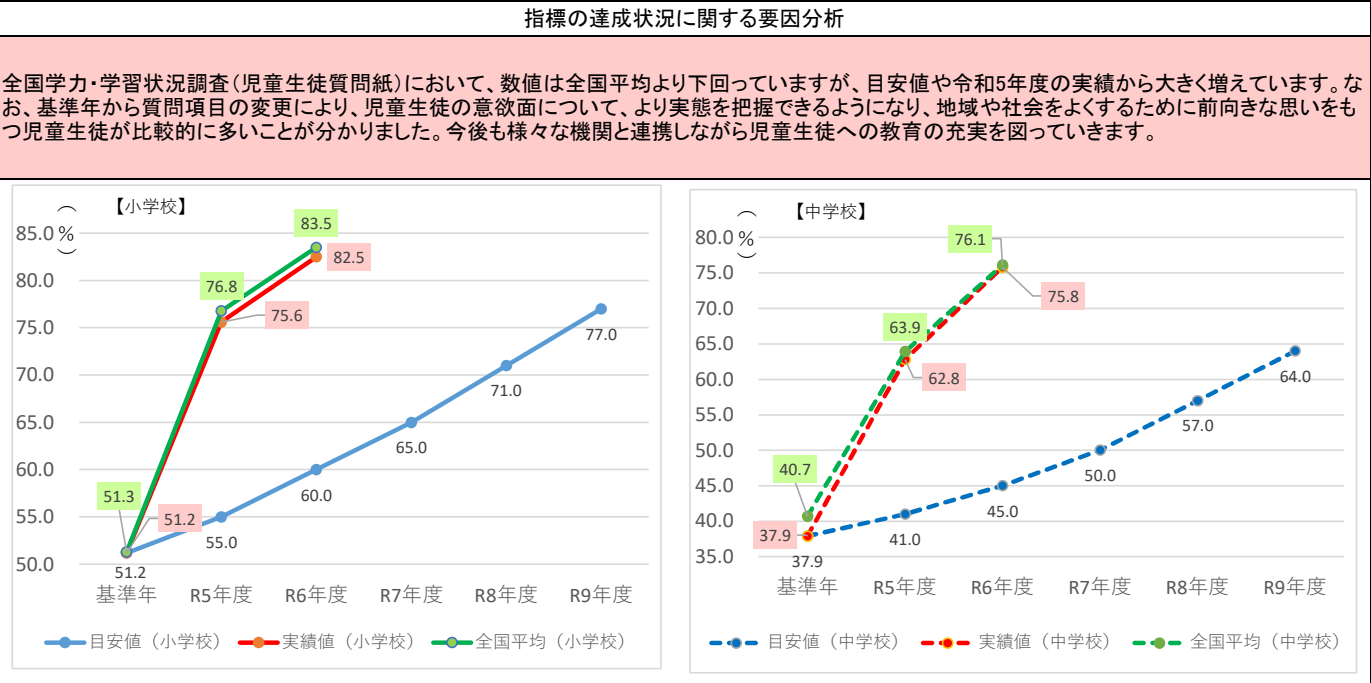
柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	2共生社会の実現に向けた教育の推進と職業的自立の促進
基本方策	⑤子ども・若者の社会参画の促進

指標番号	10	指標名	地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合
------	----	-----	-------------------------------

現状値 (基準年)	51.2 (小学校)	目標値 (R9年度)	全国平均以上かつ増加を目指します	単位	%
	37.9 (中学校)				
	R4				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	小学校
	55.0	60.0	65.0	71.0	77.0	
	41.0	45.0	50.0	57.0	64.0	中学校

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	◎
	75.6	82.5				355.7%		
	62.8	75.8				533.8%		



2 事業の概要

事業名	主権者教育の推進			
担当課・室・班名	教)学習指導課	教育課程指導室	問合せ先(電話番号)	043-223-4061

事業の目的・概要	子ども・若者の主権者としての自覚を促し、必要な知識と判断力の育成が図れるよう、児童・生徒の発達段階に応じて、各学校における政治的教養を育む教育の一層の充実努める。							
当初予算額(千円)	R5年度	0	R6年度	400	R7年度		R8年度	
決算額(千円)		0		248				

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①高等学校初任者研修第5回選択研修として、主権者教育基礎研修を実施した。
- ②副読本「私たちが拓く日本の未来」を県内全ての高等学校、特別支援学校へ配布し、学校訪問や研修を通して活用の推進を図り、生徒の主権者意識の向上に努めた。
- ③選挙管理委員会等、外部の諸機関の事業と連携を推奨し、出前授業や体験活動の充実を図った。

(2)事業の実施結果(R6)

- ①高等学校初任者研修第5回選択研修として、主権者教育基礎研修を実施した。
- ②副読本「私たちが拓く日本の未来」を県内全ての高等学校、特別支援学校へ配布し、学校訪問や研修を通して活用の推進を図り、生徒の主権者意識の向上に努めた。
- ③選挙管理委員会等、外部の諸機関の事業と連携を推奨し、出前授業や体験活動の充実を図った。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

成人年齢が18歳に引き下げられたことを受け、学校現場でも一定の取組が行われてきたところですが、これまで悉皆研修や希望制研修を通じて教職員への理解促進を図るとともに、令和5・6年度には、文部科学省の研究事業である「主権者及び消費者の育成に係る指導の充実に関する実践研究事業」において、研究指定校を中心とした取組を進めました。
また、関係教科の教育課程研究協議会や高等学校訪問の場を通じて、各校への説明や事例の共有を行い、模擬選挙などの実践的な学びの充実を図りました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

成人年齢の引き下げにより、若者が早期に社会の一員として意思決定に関わる機会が増える中、主権者教育の重要性が一層高まっています。これまで模擬選挙などの実践が進められてきましたが、今後は生徒が社会課題を自ら考え、判断し、行動する力を育む主体的な学びの深化が求められます。そのためには、教職員の指導力向上とともに、政治的中立性を保ちつつ多様な意見を尊重する対話的な授業の工夫が必要です。また、消費者教育や情報リテラシー教育と連携した横断的な学習も重要と考えます。さらに、家庭や地域社会との連携を通じた実社会との接続や、学校全体で継続的に取り組む体制の構築が必要となります。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

主権者教育において関連性の高い公民科や家庭科での授業や学校、学年行事の中で選挙権年齢の18歳への引き下げに伴う財政や税、社会保障、雇用、労働や金融といった課題への対応にも留意した政治参加、少子高齢化等による地域社会の変化などを踏まえた内容に対して、実践的な学びの推進を図ってまいります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

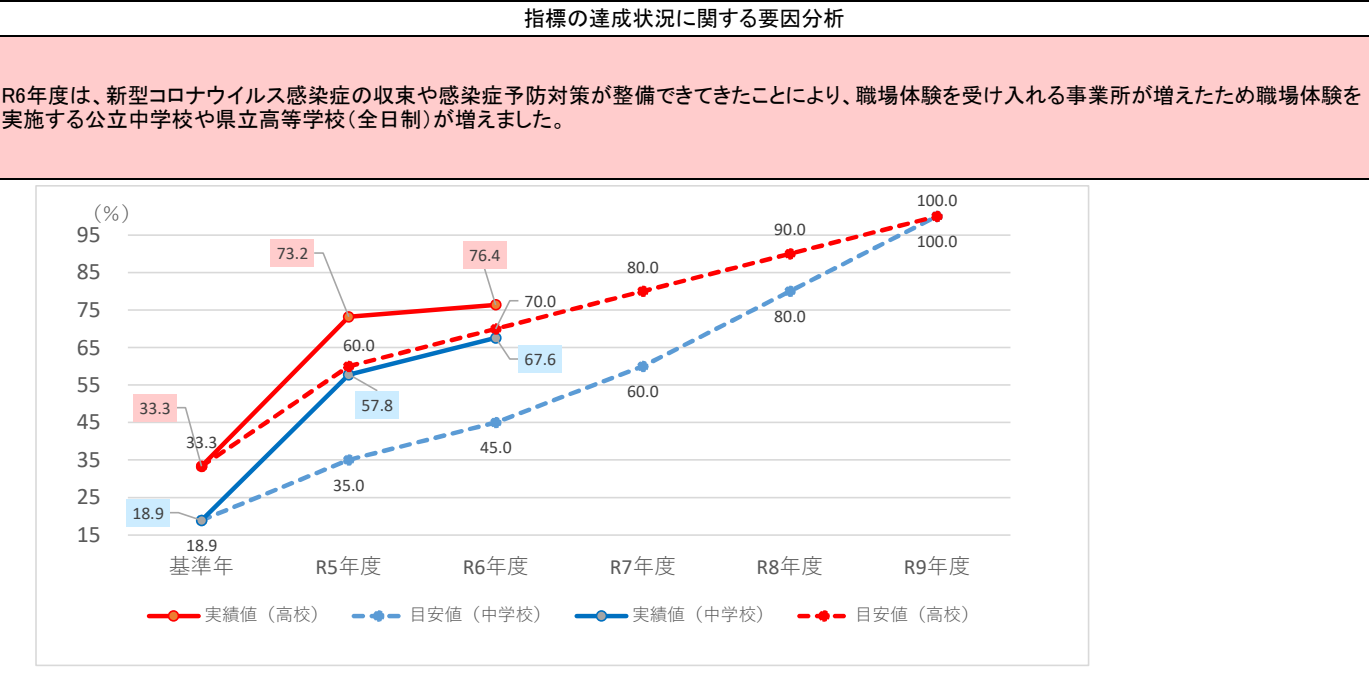
柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	2共生社会の実現に向けた教育の推進と職業的自立の促進
基本方策	⑥職業能力の習得／就労支援の充実

指標番号	11-1	指標名	職場体験・インターンシップを実施している公立学校の割合
------	------	-----	-----------------------------

現状値 (基準年)	18.9 (中学校)	目標値 (R9年度)	100	単位	%
	33.3 (高等学校)				
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	中学校 高等学校
	35.0	45.0	60.0	80.0	100	
	60.0	70.0	80.0	90.0	100	

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	◎
	57.8	67.6				186.6%		
	73.2	76.4				117.4%		



2 事業の概要

事業名	小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業			
担当課・室・班名	教)学習指導課	教育課程指導室	問合せ先(電話番号)	043-223-4058

事業の目的・概要	青少年一人一人が主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、確かな勤労観・職業観を形成し、激しい社会の変化の中で様々な課題に対応しつつ、社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育の推進のための事業を実施する。									
当初予算額(千円)	R5年度	21,670	R6年度	2,230	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		21,112		937						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①「キャリア教育の推進に係る調査研究事業」の結果として、キャリア教育で育成を目指す「基礎的・汎用的能力」の「キャリアプランニング能力」に関する項目の自己認識が、ほかの能力と比較して低い傾向が見られた。
- ②高等学校においては、6月と11月に対面で「進路指導研究協議会」を開催し、千葉労働局等関係機関から進路指導に係る情報提供を行った。また、アンケートにより、各校の進路指導の状況や課題についての情報を収集した。
- ③中学校においては、オンラインで「キャリア教育・進路指導研究協議会」を実施して各校の情報共有を行うとともに、すべての教育活動をととしてキャリア教育が推進されるよう教員の指導力の向上を図った。

(2)事業の実施結果(R6)

- ①3グループ(1グループあたり3校)の高等学校をキャリア教育ゼミ推進校として指定し、地域や社会の課題について、就業体験等を行いながら解決に向けて解決に向けて探究をおこなった。
- ②高等学校においては、6月と11月に対面で「進路指導研究協議会」を開催し、千葉労働局等関係機関から進路指導に係る情報提供を行った。また、アンケートにより、各校の進路指導の状況や課題についての情報を収集した。
- ③中学校においては、オンラインや参集で「キャリア教育・進路指導研究協議会」を実施して各校の情報共有を行うとともに、すべての教育活動をととしてキャリア教育が推進されるよう教員の指導力の向上を図った。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

- ・職場体験は生徒が職場に出向き体験したことで、学校外の人と関わる生徒達にとって貴重な体験になり、社会生活に必要な資質、能力を育てる場となりました。
- ・現在の学習と将来の職業生活との関係を理解し、目的を持って学習に取り組む上での重要な契機となりました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

- ・R6年度は職場体験を実施している公立学校の割合が大幅に向上しました。これは、新型コロナウイルス感染症の収束や感染症予防対策が整備できたことが要因だと考えます。
- ・事業所への丁寧な説明を行ったり、職場体験学習について広く周知したりすることで職場体験を受け入れやすい環境を推進することが必要です。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

- ・R7年度は、キャリア教育に関する業務を教育政策課に移管し取り組んでまいります。
- ・職場体験等の体験活動は、生徒の社会生活に必要な資質、能力を育てる場として有効であるため、引き続き、体験活動を設定する学校の増加を目指して、各教育事務所が実施している学校訪問や各種研修を通して、体験活動の実施を促してまいります。
- ・学校と企業等をつなぐ制度として、県教育委員会が行っている「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」についての周知を行い、制度活用の促進を図ります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

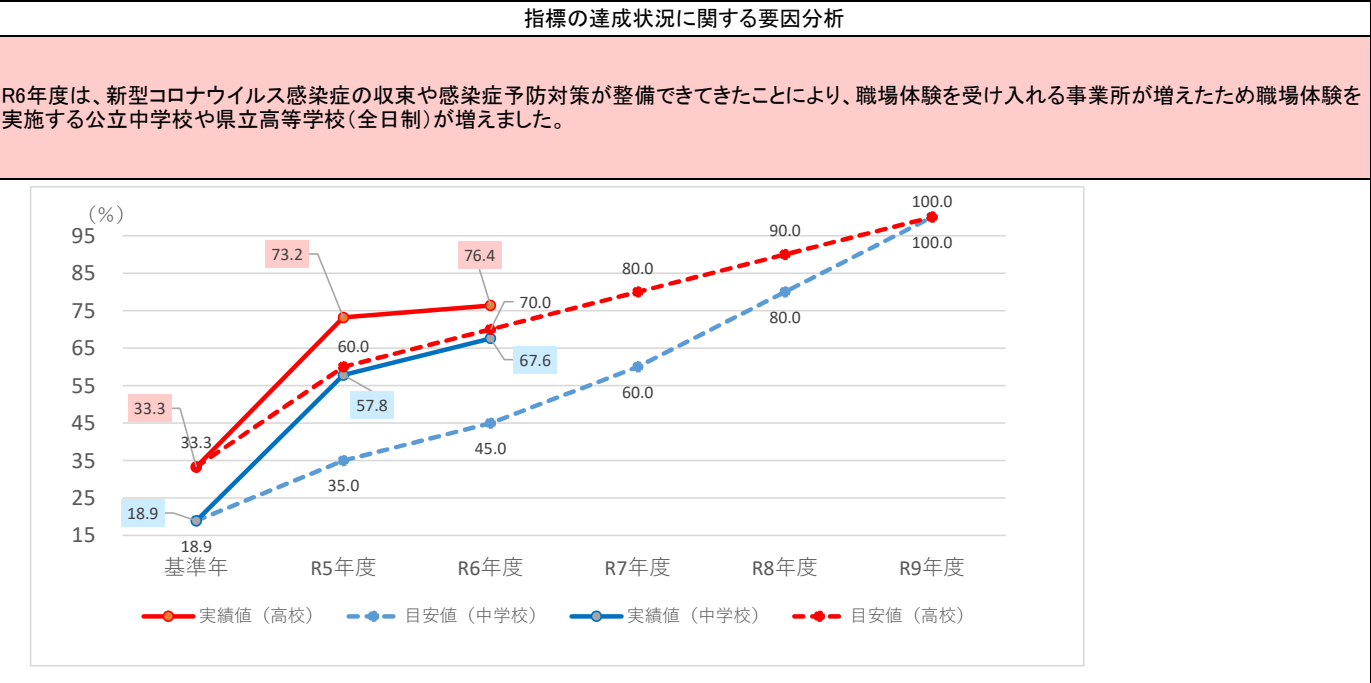
柱	I 子ども・若者の健やかな成長と社会参画の促進
基本目標	2 共生社会の実現に向けた教育の推進と職業的自立の促進
基本方針	⑥ 職業能力の習得／就労支援の充実

指標番号	11-2	指標名	職場体験・インターンシップを実施している公立学校の割合
------	------	-----	-----------------------------

現状値 (基準年)	18.9 (中学校)	目標値 (R9年度)	100	単位	%
	33.3 (高等学校)				
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	中学校 高等学校
	35.0	45.0	60.0	80.0	100	
	60.0	70.0	80.0	90.0	100	

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	◎
	57.8	67.6				186.6%		
	73.2	76.4				117.4%		



2 事業の概要

事業名	高校生インターンシップ			
担当課・室・班名	教) 学習指導課	教育課程指導室	問合せ先(電話番号)	043-223-4060

事業の目的・概要	高校生が就業体験(インターンシップ)を通じて、勤労や職業への関心を高めるとともに学習意欲、マナーやコミュニケーション能力などの社会人として必要な資質の向上を図れるように、インターンシップの推進に努める。							
当初予算額(千円)	R5年度	860	R6年度	860	R7年度		R8年度	
決算額(千円)		365		389				

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

各高等学校に対してインターンシップ受入等に関する事業所情報を提供するとともに、インターンシップ保険費等の補助を行った。
令和5年度の実施率は、全日制73.2%、定時制25.0%であり、その数値は上昇傾向にある。

(2)事業の実施結果(R6)

各高等学校に対してインターンシップ受入等に関する事業所情報を提供するとともに、インターンシップ保険費等の補助を行った。
令和6年度の実施率は、全日制76.4%、定時制18.8%である。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

・授業等で学んでいる内容が、実際の現場ではどのように活かされているのか経験することができ、その経験が深い学びを生み出したことで、インターンシップ前と比べて学校での学びのさらなる理解と、主体的に学習に取り組む態度を養うことができました。
・学校外の人と関わる生徒達にとって貴重な体験になり、社会生活に必要な資質、能力を育てる場となりました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

・卒業後どのように社会で生きていくのか、単に就職だけにとどまることのない自己のキャリア形成を考えさせる進路指導が増えてきたことが実績を伸ばした要因と考えます。
・少子高齢化の影響で、働き手を求める企業が増え、職場体験や長期インターンシップ、合同説明会の開催などの取組を企業が活発化させたことで「働くこと」に関する関心が社会で高まったことも要因の一つと考えます。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

・R7年度は、キャリア教育に関する業務を教育政策課に移管し取り組んでまいります。
・各高等学校に対して、インターンシップ受入れ等に関する事業所情報を提供するとともに、インターンシップ保険費等の補助を継続して行います。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート
 1 指標の達成状況

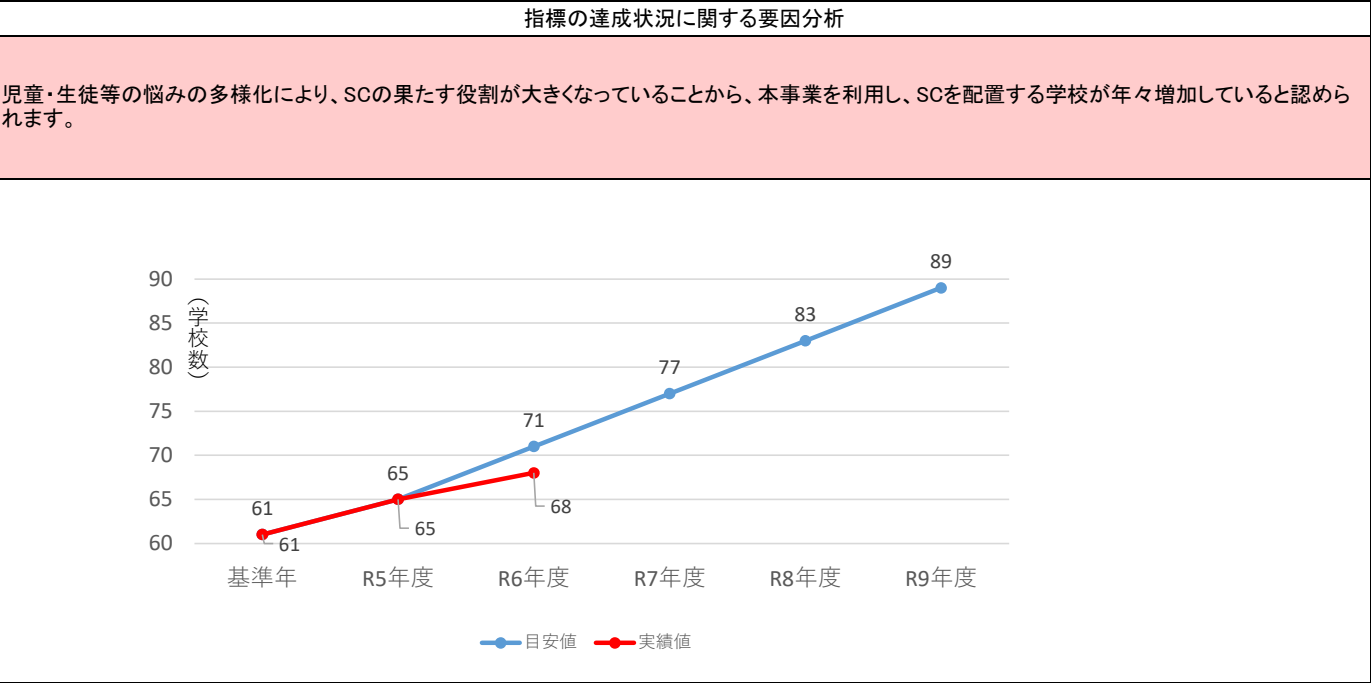
柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	3きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本方策	⑦総合的な相談・支援体制の整備

指標番号	12	指標名	教育改革推進事業によりスクールカウンセラー（SC）を設置する学校数
------	----	-----	-----------------------------------

現状値 （基準年）	61	目標値 （R9年度）	89	単位	校
	R4				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	65	71	77	83	89

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	○
	65	68				70.0%		



2 事業の概要

事業名	教育改革推進事業（教育相談体制の整備）									
担当課・室・班名	学事課		私学振興班			問合せ先（電話番号）			043-223-2155	
事業の目的・概要	私立小中高等学校における教育相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーの配置に係る経費に対して支援する。									
当初予算額(千円)	R5年度	36,072	R6年度	36,600	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		37,527		40,051						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

スクールカウンセラーの配置に係る経費の支援
(補助対象校数 65校)

(2)事業の実施結果(R6)

スクールカウンセラーの配置に係る経費の支援
(補助対象校数 68校)

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

令和4年度から令和6年度にかけて、7校分の補助実績が増加し、補助対象校数が68校に増加しました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

より多くの学校でSCの配置が進むように、児童・生徒・保護者等からの多様化するニーズを、学校が積極的に把握することが必要となります。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

スクールカウンセラーの配置に至っていない学校が残っているため、引き続きスクールカウンセラー配置に係る経費の支援を継続してまいります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート
1 指標の達成状況

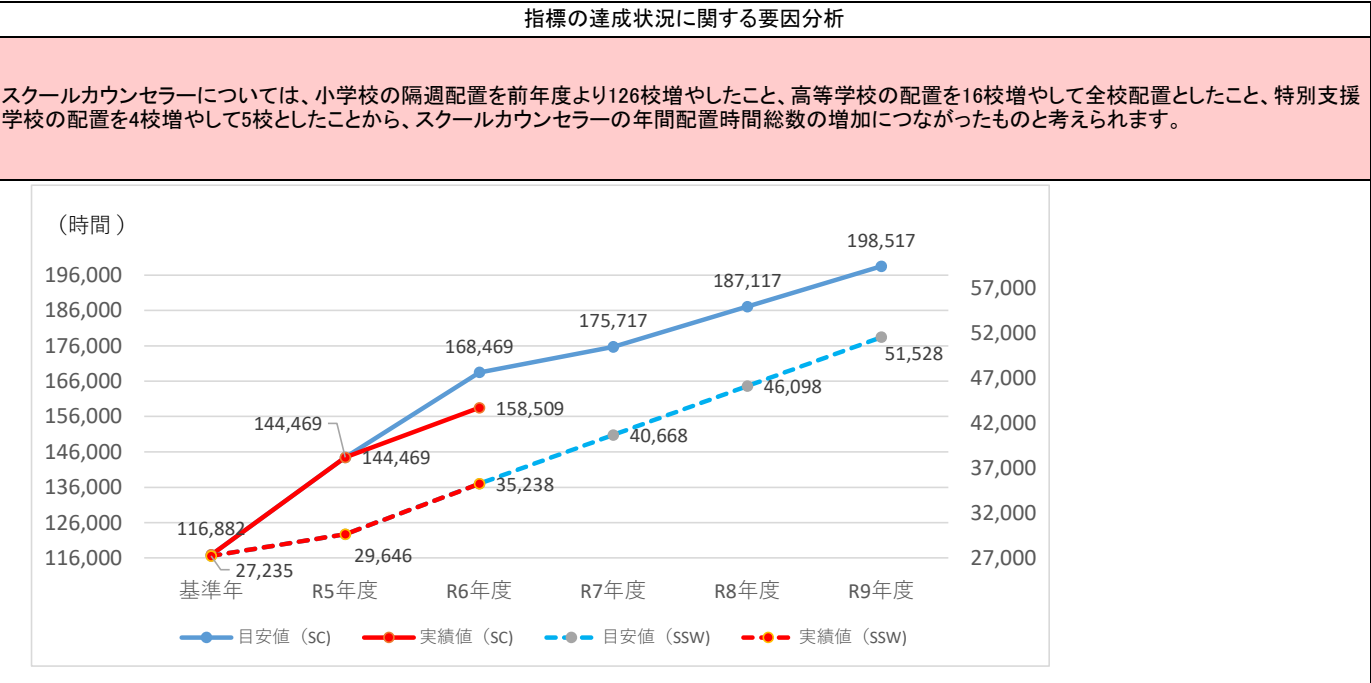
柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	3きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本方針	⑦総合的な相談・支援体制の整備

指標番号	13	指標名	スクールカウンセラー（SC）及びスクールソーシャルワーカー（SSW）の年間配置時間総数
------	----	-----	---

現状値 （基準年）	SC 116882	目標値 （R9年度）	増加を目指します	単位	時間
	SSW 27235				
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	SC
	144,469	168,469	175,717	187,117	198,517	
	29,646	35,238	40,668	46,098	51,528	

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	○
	144,469	158,509				80.7%		
	29,646	35,238				100.0%		



2 事業の概要

事業名	スクールカウンセラー等配置事業（いじめ防止対策等推進事業の一部）			
担当課・室・班名	教）児童生徒安全課	不登校児童生徒支援室	問合せ先（電話番号）	043－223－4055

事業の目的・概要	支援を必要とする児童生徒に対し、スクールソーシャルワーカー等の専門性を有する人材を配置し、関係機関との連携など、子どもやその保護者への相談支援の充実を図る。									
当初予算額（千円）	R5年度	1,022,302	R6年度	1,120,734	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額（千円）		943,027		1,027,969						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

①スクールカウンセラーの配置

- ・小学校の隔週配置を384校、月1回の配置を252校とし、拡充を図った。
- ・中学校310校、高等学校105校、特別支援学校1校、教育事務所等6か所に配置した。
- ・高等学校、特別支援学校においては、配置校と未配置校のグループ化を図り、未配置校への対応をしやすくした。

②スクールソーシャルワーカーの配置

- ・小中学校18校、高等学校21校、教育事務所5か所に配置した。

(2)事業の実施結果(R6)

①スクールカウンセラーの配置

- ・小学校の隔週配置を510校、月1回の配置を128校とし、拡充を図った。
- ・中学校309校、高等学校121校、特別支援学校5校、教育事務所等6か所に配置した。
- ・特別支援学校においては、配置校と未配置校のグループ化により、未配置校への派遣を促進する体制づくりを行った。

②スクールソーシャルワーカーの配置

- ・全県64名に配置を拡充し、学校種を問わず、柔軟に対応できる体制とした。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

- ・スクールカウンセラーについては、小学校の隔週配置を510校、月1回の配置を128校とし、拡充を図りました。また、中学校309校、高等学校121校、特別支援学校5校、教育事務所等6か所に配置しました。特別支援学校においては、配置校と未配置校のグループ化を図り、未配置校への対応をしやすくしました。
- ・スクールソーシャルワーカーは、小中学校20校、高等学校23校、特別支援学校1校、教育事務所5か所に配置しました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

- ・スクールカウンセラーについては、いじめ、不登校の早期発見、早期対応や、暴力行為などの問題行動の低年齢化に対応する観点から、配置の拡充は、重要であると認識しています。
- ・スクールソーシャルワーカーは、子どもを取り巻く環境への働きかけや関係機関との連携を通じ、問題解決を図るとともに、校内体制の構築に向けた支援を期待しています。現在、学校のニーズにより対応しやすい体制を整え、柔軟で機動力のある支援ができるようにしています。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

- ・小学校については、全校隔週配置となりましたが、対応状況を踏まえながら、段階的に配置拡充をしていきます。
- ・中学・高等学校については、週1の全校配置となっていますが、より手厚い支援を行っている重点校などの対応状況を踏まえながら、段階的に配置拡充していきます。
- ・特別支援学校については、特別支援教育課と連携し、今後の配置拡充を検討します。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	3きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本方針	⑧様々な困難や配慮を要する状況に応じた 支援の充実

指標番号	14-1	指標名	学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合
------	------	-----	----------------------------------

現状値 (基準年)	41.5 (小中学校)	目標値 (R9年度)	全国平均以下かつ 減少を目指します	単位	%
	42.6 (高等学校)				
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	小中学校 高等学校
	41.3	40.9	40.7	40.5	40.3	
	42.2	40.7	39.2	37.7	36.2	

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	小中学校 高等学校	達成状況	0.00
	41.7	未判明 (10月下旬)				#VALUE!			
	47.0					#VALUE!			

指標の達成状況に関する要因分析

文部科学省の問題行動調査の公表が例年10月下旬頃のため、令和6年度の実績は未判明となります。
R5年度の調査において、学校内外の機関等での相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合の全国平均が小中学校38.8%、高等学校42.1%でした。担任等からの相談・指導等は増えていますが、そこに留めるのではなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーといった専門職と連携し、適切な支援につなげていく必要があります。本県の小中学校の不登校児童生徒数の割合で考えると1%減らすのに約120名への対応が必要となりますので、不登校児童生徒への相談支援体制を整備し、毎年120名程度の減少を目指したいと考えております。

年度	目安値 (%)	実績値 (%)	全国平均 (%)
基準年	41.5	41.5	36.3
R5年度	41.3	41.7	38.8
R6年度	40.9		
R7年度	40.7		
R8年度	40.5		
R9年度	40.3		

年度	目安値 (%)	実績値 (%)	全国平均 (%)
基準年	42.6	42.6	40.6
R5年度	42.6	47.0	42.2
R6年度	42.6		
R7年度	40.7		
R8年度	37.7		
R9年度	36.2		

2 事業の概要

事業名	訪問相談担当教員の配置									
担当課・室・班名	教)児童生徒安全課 教)教職員課 子どもと親のサポートセンター		不登校児童生徒支援室			問合せ先(電話番号)			043-223-4055	
事業の目的・概要	不登校等児童生徒の支援の充実を図るために、不登校等児童生徒への家庭訪問を中心とした活動を行う教員を地区不登校等児童生徒支援拠点校に配置する。 訪問相談担当教員は教職員、保護者及び不登校等児童生徒に対する助言・支援を行う。									
当初予算額(千円)	R5年度	0	R6年度	0	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		0		0						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①県内の地区不登校等児童生徒支援拠点校に訪問相談担当教員を配置(12校12人)
- ②訪問相談担当教員の研修会を実施(6回)

(2)事業の実施結果(R6)

- ①県内の地区不登校等児童生徒支援拠点校に訪問相談担当教員を配置(12校12人)
- ②訪問相談担当教員の研修会を実施(6回)

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

- ①県内の地区不登校児童生徒支援拠点校に訪問相談担当教員を配置(12校12人)しました。
- ②訪問相談担当教員の研修会を実施(6回)しました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

- ・活動状況調査より、不登校児童生徒数が増加傾向にあり、それに伴い相談・援助回数が増加し、訪問相談担当教員の負担が増えている状況です。
- ・不登校児童生徒の原因は多岐にわたるため、訪問相談担当教員だけでなく、学校の教員や市町村教育委員会、SSW等と複数で連携をとりながら対応していく必要があります。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

- ・訪問相談担当教員だけでなく、学校の教員や市町村教育委員会、SSW等と複数で連携をとりながら、対応できるような組織の拡充を段階的に図っていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

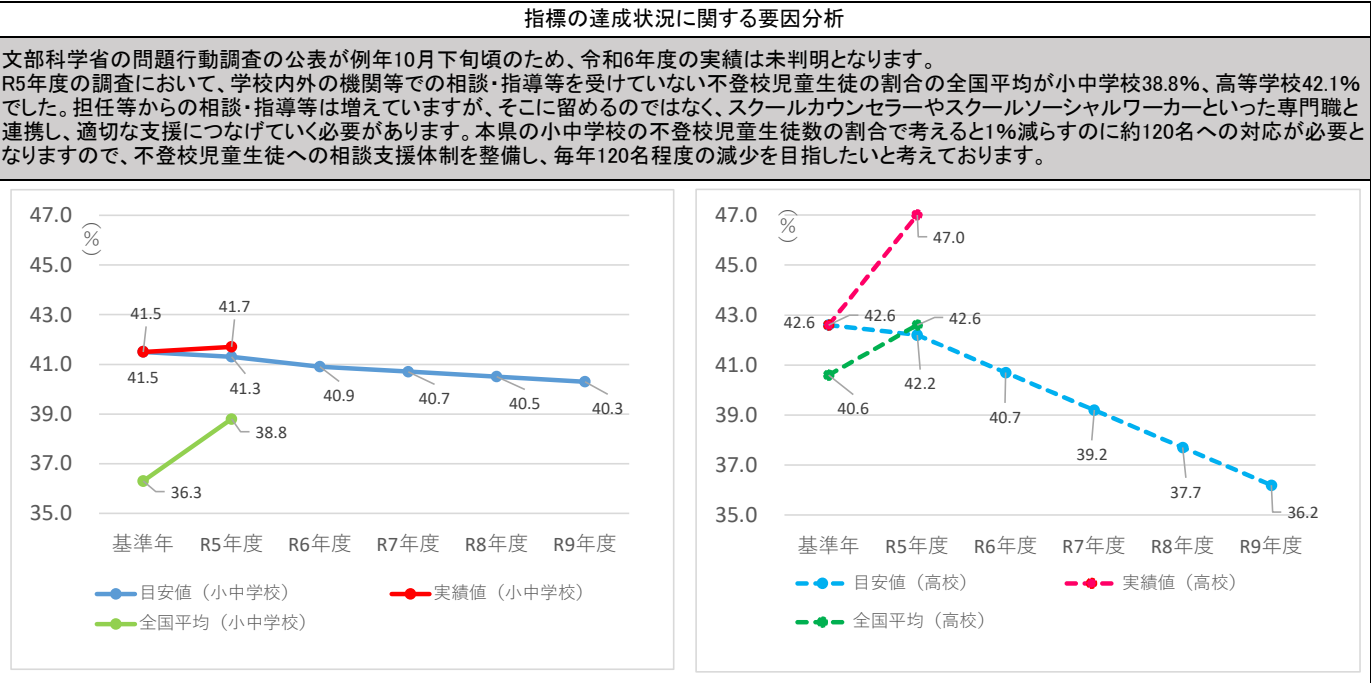
柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	3きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本方針	⑧様々な困難や配慮を要する状況に応じた 支援の充実

指標番号	14-2	指標名	学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合
------	------	-----	----------------------------------

現状値 (基準年)	41.5 (小中学校) 42.6 (高等学校) R3	目標値 (R9年度)	全国平均以下かつ 減少を目指します	単位	%
--------------	----------------------------------	---------------	----------------------	----	---

目安値	R5年度 41.3	R6年度 40.9	R7年度 40.7	R8年度 40.5	R9年度 40.3	小中学校
	42.2	40.7	39.2	37.7	36.2	高等学校

実績	R5年度 41.7	R6年度 未判明 (10月下旬)	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	小中学校	達成状況	0.00
	47.0					#VALUE!	高等学校		



2 事業の概要

事業名	不登校児童生徒支援推進校の指定									
担当課・室・班名	教)児童生徒安全課 教)教職員課 子どもと親のサポートセンター		不登校児童生徒支援室			問合せ先(電話番号)			043ー223-4055	
事業の目的・概要	学校内に不登校児童生徒支援教室を設置し、実践的な活動等をととして不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対する適切な支援を行うことを目的として、児童生徒支援(不登校)加配教員1名を推進校に配置する。									
当初予算額(千円)	R5年度	0	R6年度	0	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		0		0						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①県内130校(小学校4校、義務教育学校2校、中学校124校)を不登校児童生徒支援推進校に指定
- ②校内不登校児童生徒支援教室へは、1,769名(1校当たり平均13.6名、前年度の1.14倍)の児童生徒が通級しており、そのうちの678名の児童生徒が原籍学級へ復帰した(復帰率38.3%)。
- ③児童生徒支援(不登校)加配教員を配置し、不登校生徒、不登校傾向の児童生徒の復帰に向け、指導・援助した。

(2)事業の実施結果(R6)

- ①県内130校(小学校6校、義務教育学校2校、中学校122校)を不登校児童生徒支援推進校に指定
- ②校内不登校児童生徒支援教室へは、1,679名(1校当たり平均12.9名、前年度の0.95倍)の児童生徒が通級しており、そのうちの660名の児童生徒が原籍学級へ復帰した(復帰率39.3%)。
- ③児童生徒支援(不登校)加配教員を配置し、不登校生徒、不登校傾向の児童生徒の復帰に向け、指導・援助した。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

不登校児童生徒支援推進校(校内教育支援センター)に指定した130校においては、登校できるものの、自分の教室に入りづらい児童生徒の実情に合わせた支援を行ったところ、復帰率は38.3%から39.3%に上昇しました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

校内教育支援センターの原籍学級の復帰率が以前として40%弱となっていることから、更なる支援充実が必要です。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

校内教育支援センターの事例集を周知するとともに、不登校児童生徒推進校の訪問を実施し、市町村教育委員会と連携を図りながら、校内教育支援センターの支援の充実に向けて取り組んでまいります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

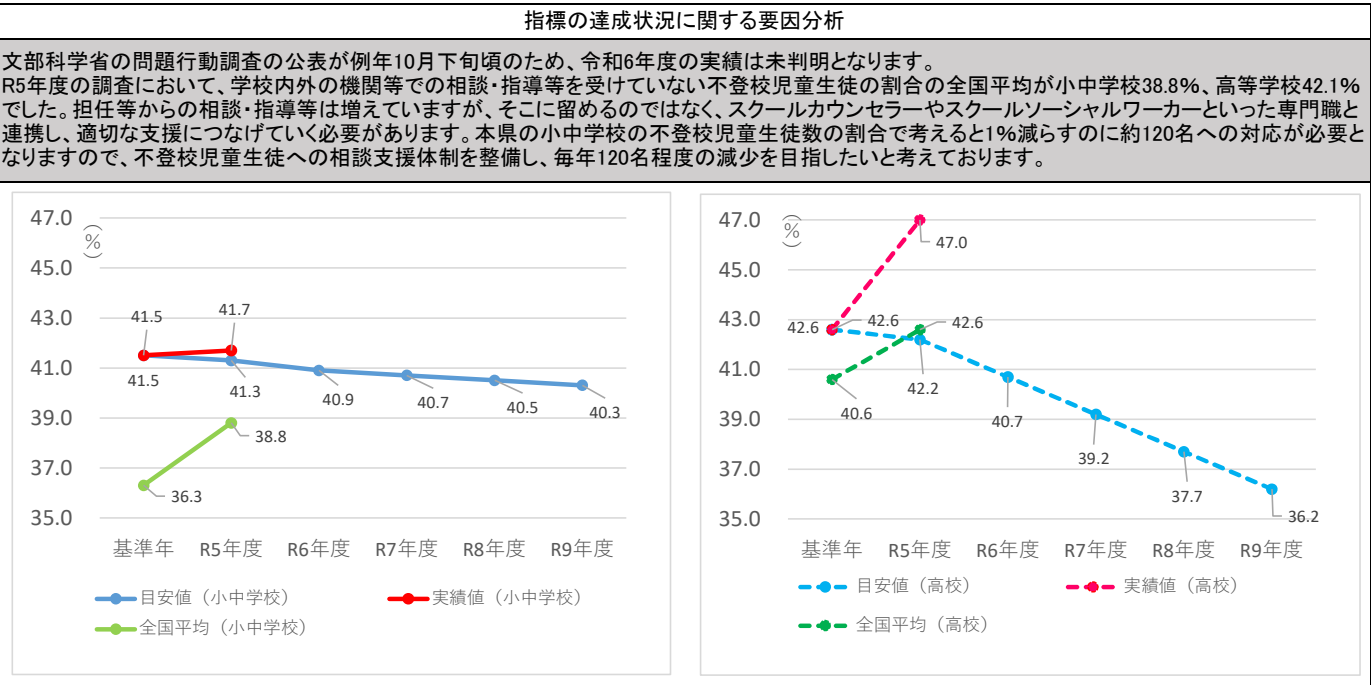
柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	3きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本方針	⑧様々な困難や配慮を要する状況に応じた 支援の充実

指標番号	14-3	指標名	学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合
------	------	-----	----------------------------------

現状値 (基準年)	41.5 (小中学校)	目標値 (R9年度)	全国平均以下かつ 減少を目指します	単位	%
	42.6 (高等学校)				
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	小中学校 高等学校
	41.3	40.9	40.7	40.5	40.3	
	42.2	40.7	39.2	37.7	36.2	

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	0.00
	41.7	未判明 (10月下旬)				#VALUE!		
	47.0					#VALUE!		



2 事業の概要

事業名	不登校児童生徒支援チームの設置									
担当課・室・班名	教)児童生徒安全課 教)教職員課 子どもと親のサポートセンター		不登校児童生徒支援室			問合せ先(電話番号)		043ー223-4055		
事業の目的・概要	不登校支援体制の助言・支援等を行う。 不登校児童生徒支援関係者による会議での支援対応策について検討し、助言・支援を行う。									
当初予算額(千円)	R5年度	7,903	R6年度	8,436	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		6,901		8,311						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①各教育事務所等への挨拶や、各種研修での説明の機会を通して、「不登校児童生徒支援チーム」の周知を図った。
- ②県内市町村や私立学校からの要請を受け、不登校に関する研修で講師を務めたり、具体的な事例についてのケース会議にて助言を行ったりした。
- ③不登校児童生徒支援チームの活動実績は、68回(うち要請によるもの55回)となった(内訳:全県(会議・研修会)8回、県立学校5回、教育事務所11回、市町村教委21回、市町村立学校23回)。

(2)事業の実施結果(R6)

- ①各教育事務所等への挨拶や、各種研修での説明の機会を通して、「不登校児童生徒支援チーム」の周知を図った。
- ②県内市町村や私立学校からの要請を受け、不登校に関する研修で講師を務めたり、具体的な事例についてのケース会議にて助言を行ったりした。
- ③不登校児童生徒支援チームの活動実績は、88回(うち要請によるもの77回)となった(内訳:全県(会議・研修会)9回、県立学校1回、教育事務所6回、市町村教委23回、市町村立学校47回)。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

不登校児童生徒支援チームの派遣。要請数は、昨年度と比較すると増加(68件→86件)で、ケース会議等で指導助言したケース数も増加(120件→224件)となり、支援件数は大幅に増加しました。不登校児童生徒支援チームの派遣要請のうち、支援回数を上回る申し込みがあったことから、更なる支援の充実を図る必要があります。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

事案が深刻化してからの派遣要請になってしまうことです。また、各学校において、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを含む多職種の連携が難しいことです。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

各学校における不登校支援体制において、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを含む多職種による連携が進むように働きかけしていきます。また、必要に応じて当センター支援事業部の児童相談所籍の所員や、訪問相談担当教諭の経験を持つ所員の派遣について柔軟に対応することで支援の幅を広げていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート
1 指標の達成状況

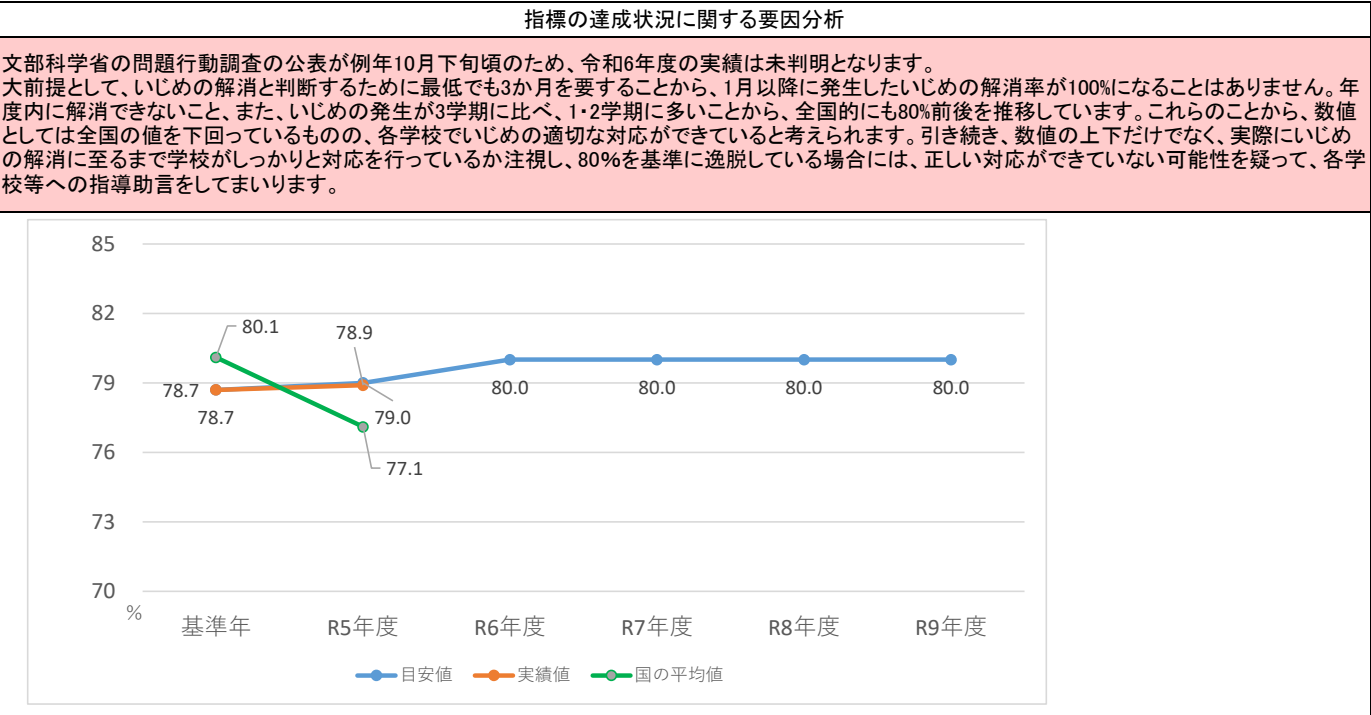
柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	3きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本方針	⑧様々な困難や配慮を要する状況に応じた 支援の充実

指標番号	15	指標名	本県のいじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合
------	----	-----	---------------------------------

現状値 (基準年)	78.7	目標値 (R9年度)	国と同程度(±1%)の 解消率を維持します	単位	%
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	79.0	80.0	80.0	80.0	80.0

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	0.00
	78.9	未判明 (10月下旬)				#VALUE!		



2 事業の概要

事業名	いじめ防止対策等推進事業									
担当課・室・班名	教)児童生徒安全課 子どもと親のサポートセン ター		生徒指導・いじめ対策室			問合せ先(電話番号)		043-223-4054		
事業の目的・概要	いじめ防止対策推進法及びいじめ防止対策推進条例の成立を受け、千葉県いじめ防止基本方針を策定し教員研修を実施するとともに、啓発資料の作成を行い、児童生徒、保護者、教職員等に広く周知を図る。									
当初予算額(千円)	R5年度	2,554	R6年度	25	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		1,881		25						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

①教員研修

- ・小・中学生指導推進研究協議会を、小・中学校の生徒指導担当者を対象に県内8カ所で開催した。
- ・中・高生徒指導推進研究協議会を中学校、高等学校の生徒指導主事を対象に県内8カ所で開催した。
- ・高等学校生徒指導推進研究協議会を、高等学校生徒指導主事を対象に、年間2回開催した。第1回はNPO法人メンタルレスキュー協会、第2回はスクールロイヤーを招き講話をいただいた。

②啓発資料作成

- ・児童生徒及び保護者向け啓発資料を作成し、小1、小4、中1及び小1の保護者に配付した。
- ・児童生徒用いじめ防止の啓発カードを作成し、小3、小6及び中3に配付した。

(2)事業の実施結果(R6)

①教員研修

- ・小・中学生指導推進研究協議会を、小・中学校の生徒指導担当者を対象に県内6カ所で開催した。
- ・中・高生徒指導推進研究協議会を中学校、高等学校の生徒指導主事を対象に県内9カ所で開催した。
- ・高等学校生徒指導推進研究協議会を、高等学校生徒指導主事を対象に、年間2回開催した。第1回はNPO法人メンタルレスキュー協会、第2回はスクールロイヤーを招き講話をいただいた。

②啓発資料作成

- ・児童生徒及び保護者向け啓発資料(リーフレット)を作成し、小1、小4、中1及び小1の保護者に配付した。
- ・児童生徒用いじめ防止の啓発カードを作成し、県内の全ての小学生及び中学生(特別支援学校小学部中学部の児童生徒を含む)にデータ配付した。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

教員対象には研修、児童生徒対象にはリーフレット等を配布し、いじめの定義、認知、対応について指導周知してきました。いじめの認知件数は増加しており、定義が定着したことで早期発見・早期対応につながっていると考えます。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

いじめの解消については、ここ数年79%程度の解消率を維持しています。しかし、令和5年度の結果から、いじめの現在の状況について、0.06%(30件)が、転学等により状況が確認できない事案もあります。今後は、いじめを受けて転学等に至った生徒の現状把握の追跡等が課題です。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

80%を基準に、高く逸脱している場合には、正しい認識の基で対応ができていない可能性を疑い、学校への周知方法について検討してまいります。低く逸脱している場合には、いじめ解消への対応(被害者のケア、加害生徒の指導等)について各学校等への指導助言をしてまいります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート
1 指標の達成状況

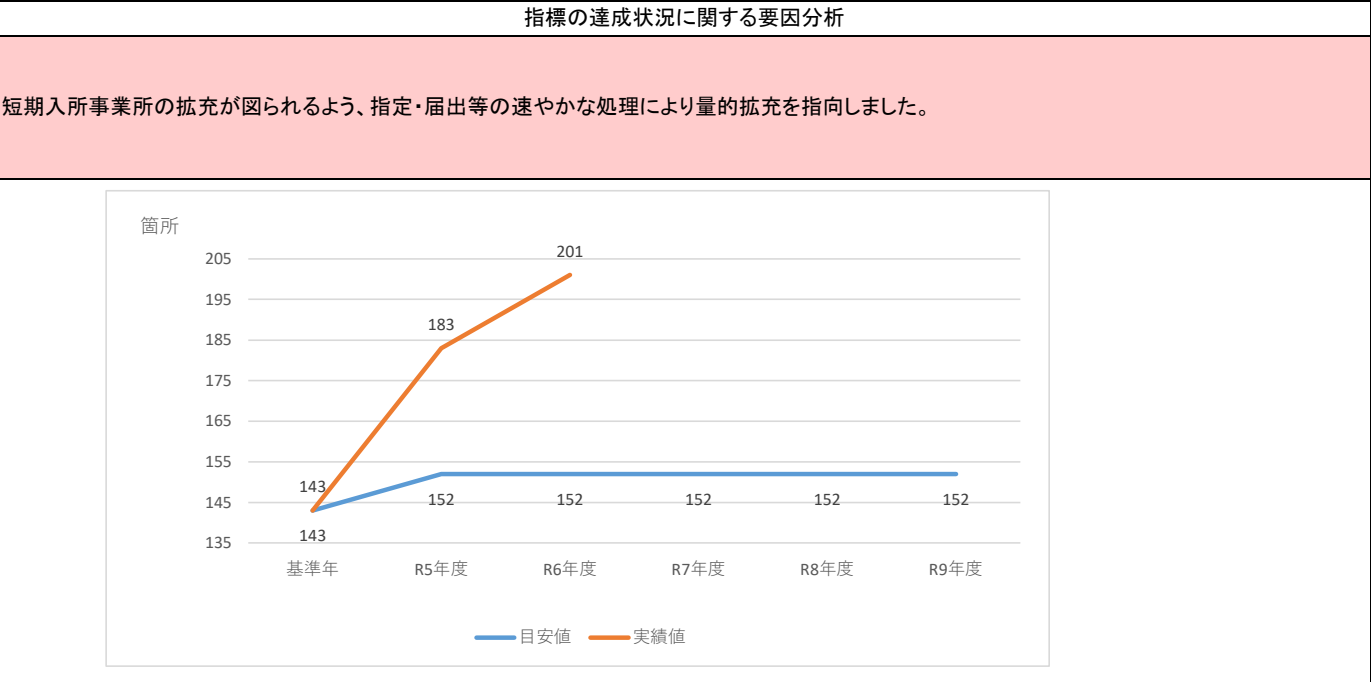
柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	3きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本方針	⑨障害のある子どもへの支援

指標番号	16	指標名	短期入所事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)
------	----	-----	-----------------------------

現状値 (基準年)	143	目標値 (R9年度)	152箇所以上を目指します	単位	箇所
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	152	152	152	152	152

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況
	183	201				644.4%	◎



2 事業の概要

事業名	障害児短期入所の充実
担当課・室・班名	障害福祉事業課 療育支援班/事業・暮らしの場支援推進班 問合せ先(電話番号) 043-223-2336/2339

事業の目的・概要	家庭において障害のある子どもの介護が家族の疾病等により一時的に困難になった場合、短期間受け入れる短期入所事業所の拡充を図る。
当初予算額(千円)	R5年度 22,500 R6年度 23,607 R7年度 R8年度 R9年度
決算額(千円)	R5年度 13,236 R6年度 14,660 R7年度 R8年度 R9年度

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

強度行動障害者(児)を受け入れる短期入所事業所において、実施市も増え、利用者の増加も図ることが出来た。また、医療型短期入所事業所の開設支援の結果、令和6年4月1日付けで3つの事業所が新設された。

(2)事業の実施結果(R6)

強度行動障害者(児)及び重症心身障害者等を受け入れる短期入所事業所に対し、補助金を交付することで短期入所事業所の拡大を図った。また、医療型短期入所事業所の開設支援の結果、令和7年1月1日付けで1つの事業所が新設された。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

- ・事業所を対象に開設支援(説明会開催、訪問支援、他施設視察、実技研修等)を実施した結果、4事業所の増設に繋がりました。
- ・強度行動障害者(児)及び重症心身障害者(児)を受け入れる短期入所事業所に対し、令和5年度は7市町に7,267,170円、令和6年度は7市町に8,689,050円の補助金の交付を行いました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

- ・医療型短期入所事業所は、不足している地域もあることから、その充実が必要であると認識しています。
- ・強度行動障害者(児)及び重症心身障害者等を受け入れる短期入所事業所への補助実施市町について、令和5年度に実施市が1市増え、7市町で実施しています。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

- ・引き続き、事業所を対象に開設支援を行い、医療型短期入所事業所の増設を図ります。
- ・引き続き、強度行動障害者(児)及び重症心身障害者等を受け入れる短期入所事業所に対し、補助金を交付することで短期入所事業所の拡大を図っていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

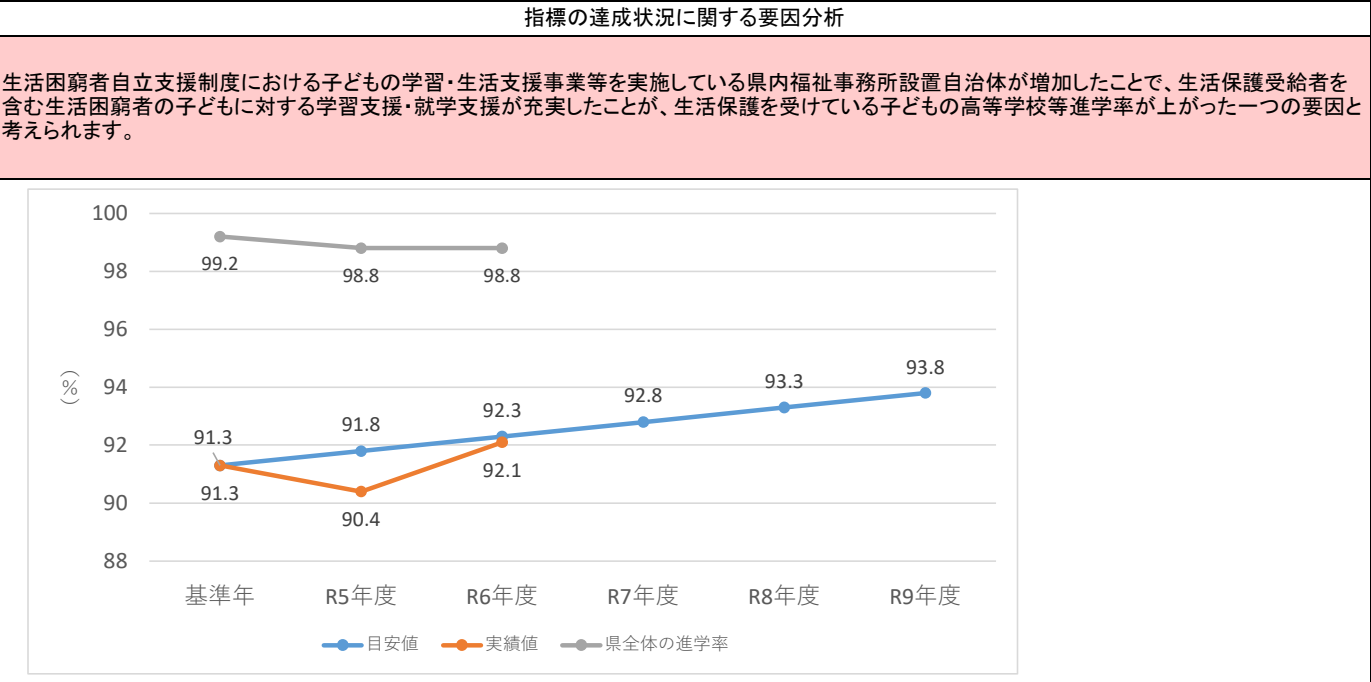
柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	3きめ細やかな対応が必要な家庭、子ども・若者への支援の充実
基本方針	⑩子どもの貧困対策の推進

指標番号	17	指標名	生活保護を受けている子どもの高等学校等進学率
------	----	-----	------------------------

現状値 (基準年)	91.3	目標値 (R9年度)	県全体の高等学校等 進学率に近づけます	単位	%
	令和3年3月卒業者				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	91.8	92.3	92.8	93.3	93.8

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況
	90.4	92.1				80.0%	○



2 事業の概要

事業名	生活困窮者自立支援制度による子どもの学習支援事業			
担当課・室・班名	健康福祉指導課	自立支援班	問合せ先(電話番号)	043-223-2309

事業の目的・概要	生活に困窮する世帯の児童生徒を対象として、県及び各市において学習支援や居場所の提供を実施する。								
当初予算額(千円)	R5年度	29,883	R6年度	29,883	R7年度		R8年度		R9年度
決算額(千円)		29,801		29,803					

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

17町村を対象に週1～2回程度、公民館等を会場として学習支援教室を開催。また全圏域において生活支援員を配置し、生活支援を実施した。
延べ参加者 3,794人

(2)事業の実施結果(R6)

17町村を対象に週1～2回程度、公民館等を会場として学習支援教室を開催。また全圏域において生活支援員を配置し、生活支援を実施した。
令和6年度延べ参加者 3,679人

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

・令和6年度に県が開催している17町村の学習支援教室に参加している子どもを対象に、アンケートを実施したところ、8割以上の参加者が学校の授業が分かるようになってきたと回答し、また、学校の成績が上がったと回答した参加者も5割ほどいました。
・県が主催する生活困窮者自立支援制度に関する研修等で、当該事業の内容や有用性を福祉事務所設置自治体の担当者や支援員に周知したことで、生活困窮者自立支援制度における子どもの学習・生活支援事業等を実施している福祉事務所設置自治体が、令和4年度以前は23自治体だったのが、令和6年度には24自治体に増加しました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

生活保護受給者を含む生活困窮者の子どもに対する学習支援・就学支援を充実させるまたは、生活保護を受けている子どもの高等学校等進学率を向上させる一つの手段として、生活困窮者自立支援制度における子どもの学習・生活支援事業等を実施する福祉事務所設置自治体の増加が有効と考えられますが、令和6年度時点では、県内福祉事務所設置自治体37自治体のうち、24自治体しか当該事業等が実施されていません。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

・引き続き、県が福祉事務所を設置している17町村において、学習支援教室を開催し、生活保護受給者を含む生活困窮者等の学習支援や生活支援を充実させ、生活保護を受けている子どもの高等学校等進学率を向上を目指します。
・令和6年度より当課にて、県内町村在住の生活困窮世帯等の中学3年生に対し、高等学校進学に向けた模擬試験の費用補助を実施しており、令和7年度も継続して実施して参ります。
・生活保護受給者を含む生活困窮者の子どもに対する学習・就学支援を充実させるまたは、生活保護を受けている子どもの高等学校等進学率を向上させる一つの手段として、生活困窮者自立支援制度における子どもの学習・生活支援事業等を実施する福祉事務所設置自治体の増加が有効と考えられるため、県が主催する生活困窮者自立支援制度の研修等において、子どもの学習・生活支援事業の内容や有用性について、各福祉事務所設置自治体の担当者や支援員に周知して参ります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

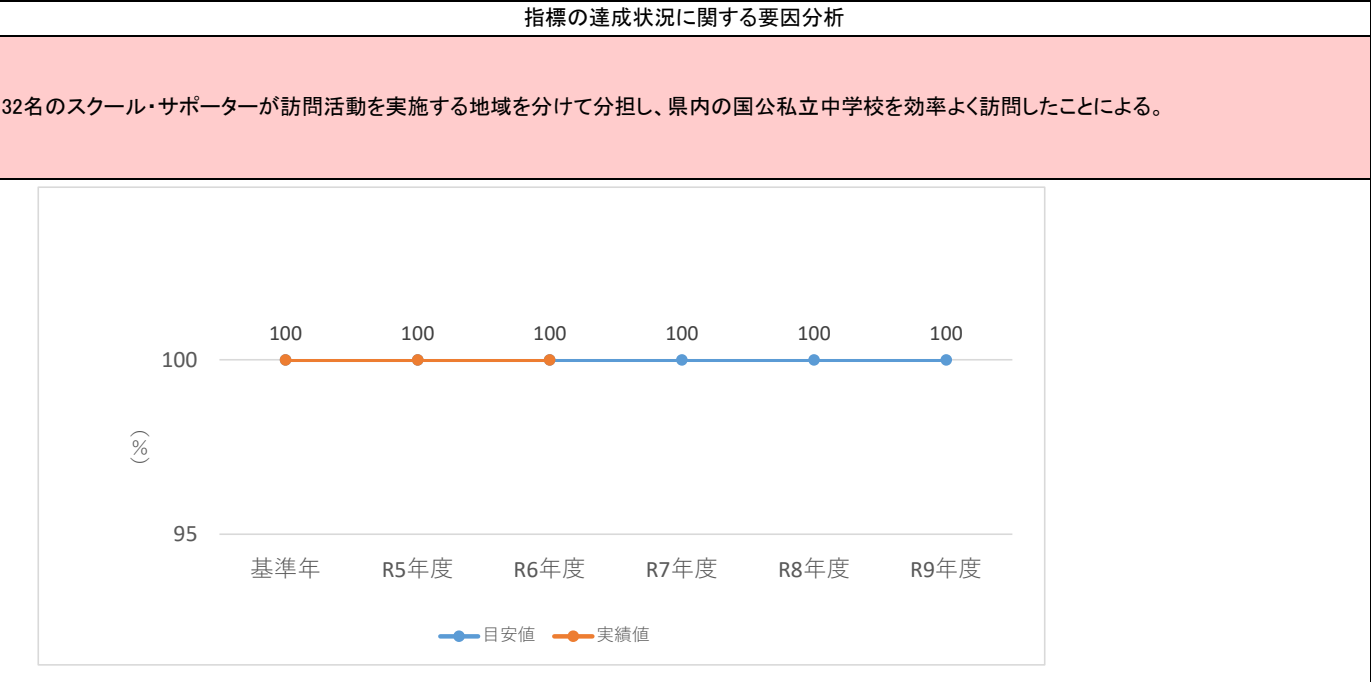
柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	4非行・被害防止
基本方針	①非行・犯罪防止と立ち直り支援

指標番号	18	指標名	スクール・サポーターが訪問した中学校の割合
------	----	-----	-----------------------

現状値 (基準年)	100	目標値 (R9年度)	100	単位	%
	R4				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	100	100	100	100	100

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	◎
	100	100				100.0%		



2 事業の概要

事業名	スクール・サポーター制度									
担当課・室・班名	警)少年課		対策第二係			問合せ先(電話番号)		043-201-0110(3065)		
事業の目的・概要	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の少年を対象とした非行防止や立ち直り支援、学校における児童生徒の安全の確保を目的とし、主として、非行問題等を抱える学校からの要請に基づいてスクール・サポーター(嘱託職員)を派遣し、学校職員に対する生徒指導や健全育成に係る指導・助言、対象生徒等に対する指導・助言、学校等が実施する学校内外のパトロール活動への支援などを行っている。 (平成16年以降)									
当初予算額(千円)	R5年度	0	R6年度	0	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		0		0						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

スクール・サポーター活動状況(令和5年度中)
・学校派遣校数 16校(前年度比+1校)
・学校訪問活動数 392回(前年度比+4回)
中学校訪問実施率 100%
○関係部局に増員要望を実施するも増員は容認されなかった。

(2)事業の実施結果(R6)

スクール・サポーター活動状況(令和6年度中)
・学校派遣校数 10校(前年度比-6校)
・学校訪問活動数 388回(前年度比-4回)
中学校訪問実施率 100%
○関係部局に増員要望を実施するも増員は容認されなかった。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

県内各中学校を訪問し、管理職等職員との情報交換により校区内の情勢把握を行いました。また、長期欠席児童の発見等生徒指導上の問題の掘り起こしにつながり、スクール・サポーターの助言・指導により状況改善につながりました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

スクール・サポーターは現在32名が在籍し、学校へ派遣され校内で教職員への助言等を行うことが主たる任務ですが、学校派遣のない限られた日数の中で県内の中学校を訪問するには負担が大きく、負担の軽減が課題となっています。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

関係部局に対して増員要望を行います。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート
1 指標の達成状況

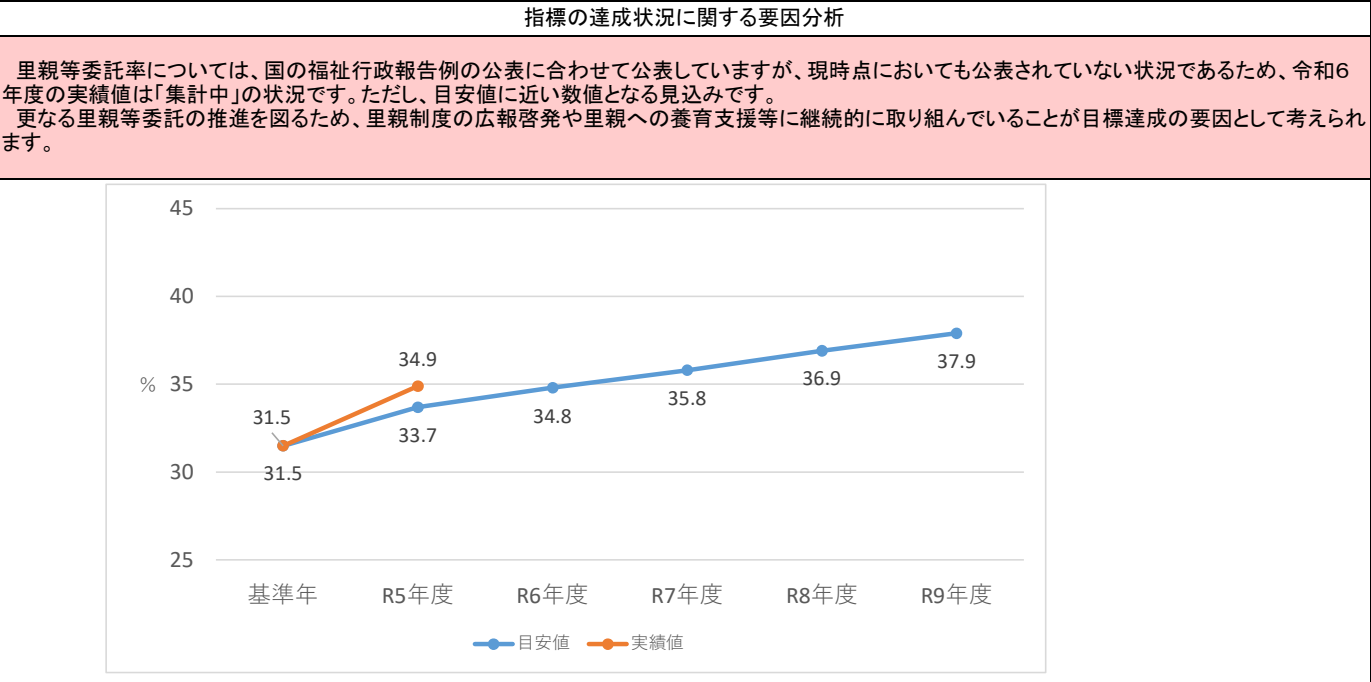
柱	Ⅱ 様々な状況下にある子ども・若者への支援と非行・犯罪等被害の防止
基本目標	4非行・被害防止
基本方針	⑫虐待・犯罪等の被害防止

指標番号	19	指標名	里親等委託率
------	----	-----	--------

現状値 (基準年)	31.5	目標値 (R9年度)	37.9	単位	%
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	33.7	34.8	35.8	36.9	37.9

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	0.00
	34.9	令和8年3月頃判明				#VALUE!		



2 事業の概要

事業名	里親委託を推進する事業									
担当課・室・班名	児童家庭課		社会的養護推進室			問合せ先(電話番号)		043-223-2322		
事業の目的・概要	里親等委託率の向上に向けて、受け皿となる里親を増やすとともに、質の高い里親養育を実現することが求められている。そのため、里親が、子どもに最善の養育を提供するために適切な支援を受けられるようにするべく、里親制度に対する社会の理解をより一層促進するとともに、里親のリクルート、研修、支援などを一貫して担うフォスタリング機関(里親養育包括支援機関)による包括的な支援体制を構築する。 その他、里親委託や研修受講に要する費用や里親賠償責任保険加入に必要な保険料の支援、児童相談所に里親対応専門員を配置などにより、里親委託のより一層の推進に取り組む。									
	当初予算額(千円)	R5年度	71,003	R6年度	74,166	R7年度		R8年度		R9年度
決算額(千円)	54,088		55,978							

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

①里親養育包括支援(フォスタリング)事業

里親のリクルート及びアセスメント、里親登録前後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親のマッチング、子どもの里親委託中における里親養育への支援、里親委託措置解除後における支援に至るまでの一貫した里親支援を実施した。

②里親制度普及促進・リクルート事業

広く一般家庭から里親や養子縁組を希望する者を求めるため、一般家庭に対し里親経験者や養子縁組により養親となった者による講演や説明を行い、保護を要する子どもの福祉への理解を深めるとともに、積極的なリクルート活動等を実施することにより、里親の確保を図った(R5里親制度説明会総参加者数 169名)。

③里親研修・トレーニング等事業

里親登録及び登録の更新に必要な基礎研修・登録前研修及び更新研修、子どもが委託されていない里親や子どもを委託されている里親に対する子どもを委託された際に直面する様々な事例に対応するトレーニングを実施した(→R5認定研修:125組212名受講、更新研修:109組159名受講、未委託研修:7組11名受講)。

④里親委託推進等事業

子どもと里親との交流や関係調整を十分に行うこと等により、最も適した里親を選定するとともに、個々の子どもの状況を踏まえ、その課題解決等に向けて適切に養育を行うための計画を作成することにより、子どもの最善の利益を図った。

⑤里親訪問等支援事業

里親等に対し、里親等相互の相談援助や生活援助、交流の促進など、子どもの養育に関する支援を実施することによりその負担を軽減し、もって適切な養育を確保した(→R5訪問件数:227件(97家庭)、来所相談件数:513件(128家庭)、電話相談件数475件(109家庭))。

(2)事業の実施結果(R6)

①里親養育包括支援(フォスタリング)事業

里親のリクルート及びアセスメント、里親登録前後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親のマッチング、子どもの里親委託中における里親養育への支援、里親委託措置解除後における支援に至るまでの一貫した里親支援を実施した。

②里親制度普及促進・リクルート事業

広く一般家庭から里親や養子縁組を希望する者を求めるため、一般家庭に対し里親経験者や養子縁組により養親となった者による講演や説明を行い、保護を要する子どもの福祉への理解を深めるとともに、積極的なリクルート活動等を実施することにより、里親の確保を図った(R6里親制度説明会総参加者数 177名)。

③里親研修・トレーニング等事業

里親登録及び登録の更新に必要な基礎研修・登録前研修及び更新研修、子どもが委託されていない里親や子どもを委託されている里親に対する子どもを委託された際に直面する様々な事例に対応するトレーニングを実施した(→R6認定研修:75組132名受講、更新研修:63組98名受講、未委託研修:3組5名受講)。

④里親委託推進等事業

子どもと里親との交流や関係調整を十分に行うこと等により、最も適した里親を選定するとともに、個々の子どもの状況を踏まえ、その課題解決等に向けて適切に養育を行うための計画を作成することにより、子どもの最善の利益を図った。

⑤里親訪問等支援事業

里親等に対し、里親等相互の相談援助や生活援助、交流の促進など、子どもの養育に関する支援を実施することによりその負担を軽減し、もって適切な養育を確保した(→R6訪問件数:251件(150家庭)、来所相談件数:305件(101家庭)、電話相談件数486件(129家庭))。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

令和6年度実績は未判明ですが、令和5年度実績では目標値を達成しました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

里親登録数の増加とともに未委託里親数も増えていることから、里親等委託率の向上に当たっては未委託里親の活用を検討する必要があります。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

里親等委託率の向上について、未委託里親に養育経験を積んでもらうため、市町村に対してショートステイ事業での未委託里親の活用を促します。また、フォスタリング事業において未委託里親研修を実施し、委託率の向上に努めます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート
 1 指標の達成状況

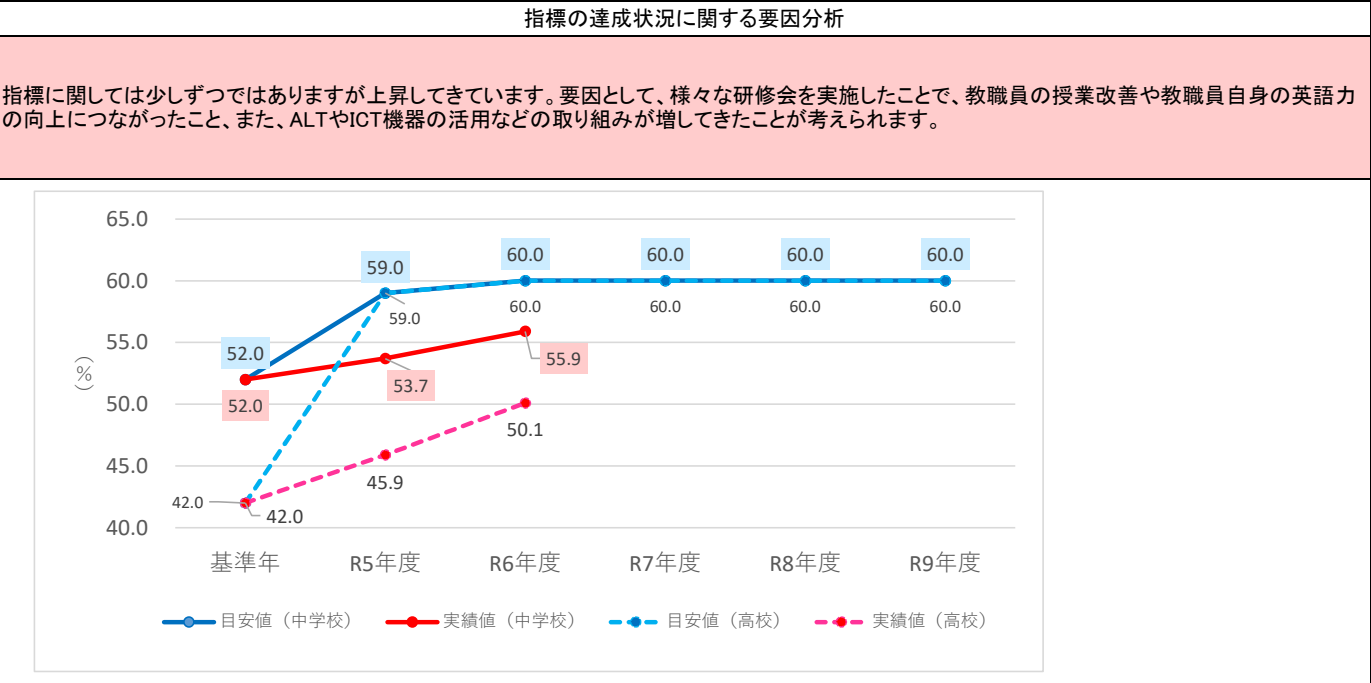
柱	Ⅲ 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の応援
基本目標	5世界を舞台に活躍する能力の育成
基本方策	⑬世界を舞台に活躍する能力の育成

指標番号	20-1	指標名	生徒の卒業段階における英語力 (中学生:CEFR A1 レベル、高校生:CEFR A2 レベル)
------	------	-----	---

現状値 (基準年)	52 (中学校)	目標値 (R9年度)	60%以上	単位	%
	42 (高等学校)				
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	中学校 高等学校
	59.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
	59.0	60.0	60.0	60.0	60.0	

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	中学校 高等学校	達成状況	○
	53.7	55.9				48.8%			
	45.9	50.1				45.0%			



2 事業の概要

事業名	グローバル人材プロジェクト事業(小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業)			
担当課・室・班名	教)学習指導課	教育課程指導室	問合せ先(電話番号)	043-223-4059

事業の目的・概要	生徒の英語力及び教員の指導力・英語力の向上を目指し、様々な研修の企画運営を行う。また、研究校を指定し、小中高で連携して研究テーマについて研究を行う。							
当初予算額(千円)	R5年度	4,195	R6年度	2,851	R7年度		R8年度	
決算額(千円)		3,489		2,669				

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①大学と連携し、小中高校の英語担当教員のための研修を各種実施
- ②外国語教育におけるICTの効果的な活用研修の実施(3回)
- ③ALTと日本人英語教員合同の研修を行い、指導力向上を図った。
- ④英語教育拠点校において周辺学校への授業公開及び研究会を実施。
- ⑤パフォーマンステスト作成WGにおいて事例集を作成。
- ⑥グループごとに系統性のある指導方法や評価について研究した。

(2)事業の実施結果(R6)

- ①前年度に引き続き、大学と連携し、小中高校の英語担当教員のための研修を各種実施した。
- ②小中高各5校を研究校として指定し、各校のテーマに基づき研究・協議を実施した。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

中学生・高校生の英語力は向上しており、指導する教員の資質向上、授業改善に貢献することができました。また、ALTの活用やパフォーマンステストの適切な実施、言語活動の充実を目指した授業の事例について、広く周知することができました。さらに、学校種間の連携により、小中高の系統性を意識した授業実践を行うとともに、その成果を周知することができました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

中学生・高校生の英語力は着実に向上していますが、目標の達成には至っていません。英語力の適切な見取りを行うための評価に関する内容を含めた研修を、継続的に実施する必要があります。また、パフォーマンステストや各種事例については、より広く周知していく必要があります。小中高の連携について、指定した研究校では理解が深まっていますが、他の事例と同様広く周知していく必要があります。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

担当する教員の資質向上及び授業改善を更に推進するため、継続的に研修を実施します。ホームページ等の活用や実施方法の検討により、事例等の更なる普及を図ってまいります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート
1 指標の達成状況

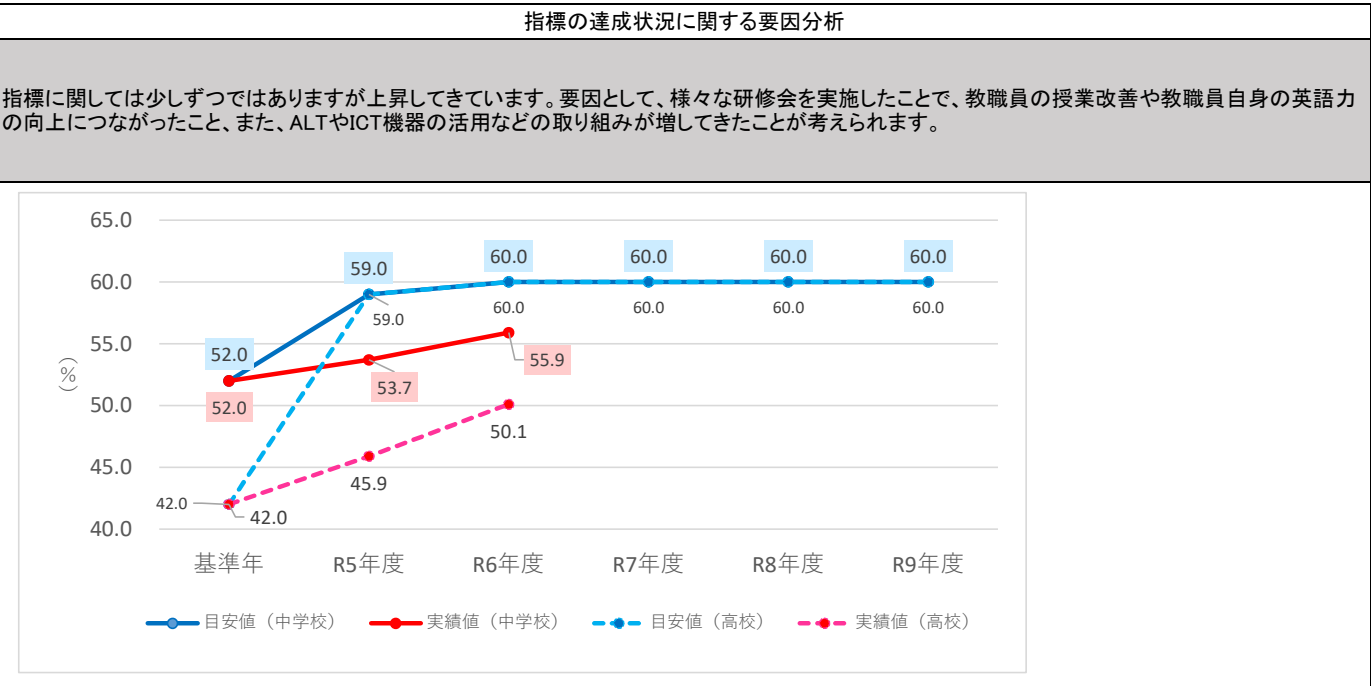
柱	Ⅲ 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の応援	
基本目標	5世界を舞台に活躍する能力の育成	
基本方策	⑬世界を舞台に活躍する能力の育成	

指標番号	20-2	指標名	生徒の卒業段階における英語力 (中学生:CEFR A1 レベル、高校生:CEFR A2 レベル)
------	------	-----	---

現状値 (基準年)	52 (中学校)	目標値 (R9年度)	60%以上	単位	%
	42 (高等学校)				
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	中学校 高等学校
	59.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
	59.0	60.0	60.0	60.0	60.0	

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	中学校 高等学校	達成状況	○
	53.7	55.9				48.8%			
	45.9	50.1				45.0%			



2 事業の概要

事業名	グローバル化に対応した英語教育の充実事業(学習支援ソフトを活用したスピーキング力向上、ALT(外国語指導助手)活用の充実)			
担当課・室・班名	教)学習指導課	教育課程指導室	問合せ先(電話番号)	043-223-4059

事業の目的・概要	外国語指導助手(ALT)を活用し、外国語教育及び国際教育を充実させる。							
当初予算額(千円)	R5年度	282,950	R6年度	290,310	R7年度		R8年度	
決算額(千円)		274,731		281,532				

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①直接雇用ALT19名を英語教育拠点校(県立高等学校)14校に配置した。
- ②41名のALTを、県立学校159校に派遣した。
- ③県立高等学校23校で、学習支援ソフトを活用した。

(2)事業の実施結果(R6)

- ①直接雇用ALT19名を英語教育拠点校(県立高等学校)14校に配置した。
- ②41名のALTを、県立学校148校に派遣した。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

ALTを多くの県立学校に配置することで、実践的な外国語教育と国際理解教育の充実を図ることができました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

高校生の英語力については着実に向上していますが、目標の達成には至っていません。外国語担当教員の資質向上、授業改善を更に進める必要があります。また、ALTの効果的な活用についても、十分に周知していく必要があります。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

引き続き、各県立学校にALTの配置を行うとともに、研修を実施し担当教員の資質向上及び授業改善を図ります。配置したALTについても、派遣元との連携も取りつつ、その資質向上を図るとともに、効果的な活用について県内に広めてまいります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート
1 指標の達成状況

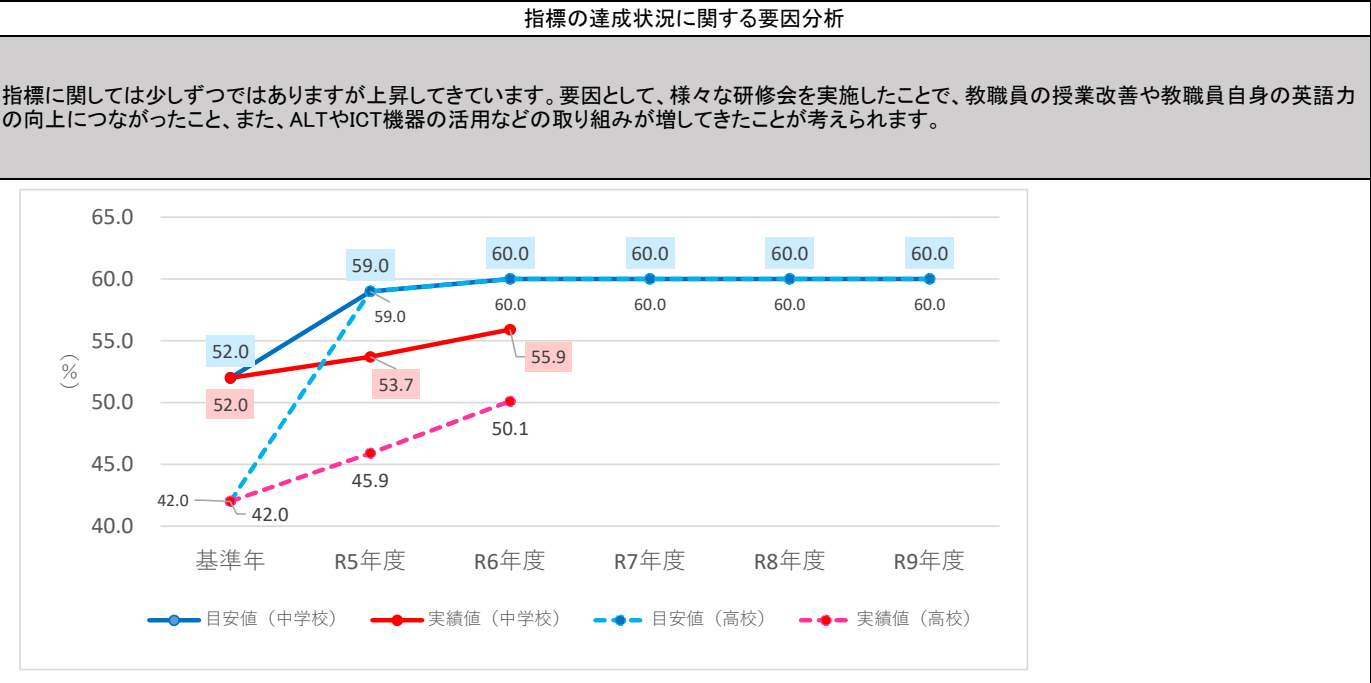
柱	Ⅲ 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の応援
基本目標	5世界を舞台に活躍する能力の育成
基本方策	⑬世界を舞台に活躍する能力の育成

指標番号	20-3	指標名	生徒の卒業段階における英語力 (中学生:CEFR A1 レベル、高校生:CEFR A2 レベル)
------	------	-----	---

現状値 (基準年)	52 (中学校)	目標値 (R9年度)	60%以上	単位	%
	42 (高等学校)				
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	中学校 高等学校
	59.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
	59.0	60.0	60.0	60.0	60.0	

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	中学校 高等学校	達成状況	○
	53.7	55.9				48.8%			
	45.9	50.1				45.0%			



2 事業の概要

事業名	グローバル人材プロジェクト事業									
担当課・室・班名	教)学習指導課		教育課程指導室			問合せ先(電話番号)			043-223-4060	
事業の目的・概要	海外派遣(短期)への留学助成金給付による留学促進によって、県内高校生等がグローバル人材としての要素を伸長する動機付けや機会の提供を行うとともに、県内の子供たちが広くグローバル人材を目指す牽引力とする。									
当初予算額(千円)	R5年度	15,600	R6年度	15,600	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		120		2,580						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

1校2名に経費の一部を助成した。

(2)事業の実施結果(R6)

2校43名に経費の一部を助成した。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

短期海外派遣に係る経費を一部助成することで経済的な負担が軽減され、派遣への参加を促進するとともに、留学等への気運の醸成につなげることができました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

高校生の英語力については着実に向上していますが、目標の達成には至っていません。感染症拡大防止の観点から縮小傾向にあった海外留学等についても、その数は回復してきています。本事業は、採択を受けた特定の学校のプログラムに参加する生徒のみが対象となるため、補助の範囲は限定的となっています。国際理解教育の充実により、広く留学への気運を高めるための取組が必要です。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

本事業については、令和7年度より教育政策課の所管となりましたが、国際理解につながる取組や留学に係る情報については、引き続き積極的に提供してまいります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	Ⅲ 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の応援	
基本目標	6若者の新たな挑戦の応援	
基本方針	⑭若者の新たな挑戦の応援	

指標番号	21	指標名	国体入賞
------	----	-----	------

現状値 (基準年)	7 (天皇杯)	目標値 (R9年度)	天皇杯上位入賞 皇后杯入賞	単位	位
	10 (皇后杯)				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	天皇杯(※男女総合成績) 皇后杯(※女子総合成績)
	4	4	4	4	4	
	8	8	8	8	8	

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	△
	8	9				-66.7%		
	7	7				150.0%		

指標の達成状況に関する要因分析

令和6年度の国民スポーツ大会において、本県は、天皇杯得点(男女総合成績)は第9位、皇后杯得点(女子総合成績)は、第7位という結果でした。天皇杯については、目標である上位(4位以上)入賞とはなりませんでしたが、皇后杯については目標を達成し、連続入賞することができました。皇后杯8位という目標値を達成することができた要因として、国民スポーツ大会は成年男子、成年女子、少年男子、少年女子の4種別で各競技が実施されますが、少年女子が全体で6位という結果となったことが挙げられます。引き続きジュニア層を対象とした未来のアスリートの発掘や育成等の取り組みを行います。

2 事業の概要

事業名	ちばジュニア強化事業			
担当課・室・班名	競技スポーツ振興課	競技スポーツ班	問合せ先(電話番号)	043-223-4104

事業の目的・概要	ジュニア層を対象に素質のある選手の発掘と年齢・競技種目等に応じた計画的・継続的指導を行い、未来のアスリートの発掘・育成・強化や指導者の養成・資質向上を図るとともに、地域に根差した競技振興を目指す。							
当初予算額(千円)	R5年度	67,930	R6年度	69,710※競技	R7年度		R8年度	
決算額(千円)		67,930		69,710				

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①ジュニアスポーツ教室(各競技の普及のためスポーツ教室を実施)
- ②地区別・中央練習会(県内ジュニア層を掘り起こす目的で練習会を実施)
- ③強化合宿・県外遠征(各競技団体主催で遠征等を実施)
- ④招聘試合(県外有力チームを招聘)
- ⑤トップコーチの養成(強化練習会等で指導者を育成)
- ⑥指導者養成支援(若手指導者対象に講演会を実施)

(2)事業の実施結果(R6)

- ①ジュニアスポーツ教室(各競技の普及のためスポーツ教室を実施)
- ②地区別・中央練習会(県内ジュニア層を掘り起こす目的で練習会を実施)
- ③強化合宿・県外遠征(各競技団体主催で遠征等を実施)
- ④招聘試合(県外有力チームを招聘)
- ⑤トップコーチの養成(強化練習会等で指導者を育成)
- ⑥指導者養成支援(若手指導者対象に講演会を実施)

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

ジュニアスポーツ教室では、各競技の普及のためスポーツ教室を実施しました。また、地区別・中央練習会を通して県内ジュニア層を掘り起こし、各競技において強化を図りました。他にも国民スポーツ大会へ参加する選手たちや中学生年代における県内上位層の選手たちを強化合宿や県外遠征を通して育成を図りました。(各競技団体主催で遠征等を実施)

また、ジュニアを育成するにあたり、知識と経験を持ち合わせる有能な指導者の育成を目指して、若手指導者対象に高体連及び小中体連の各競技専門部から推薦された指導者に対して研修会を企画し指導者養成を図りました。参加者は例年150名程度が参加して行われ、ジュニアスリートの可能性を引き出すための視点などを学びました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

2年間を通して国民スポーツ大会で、本県の成績は、天皇杯得点(男女総合成績)は連続入賞することができず、皇后杯得点(女子総合成績)は、連続入賞する結果となりました。天皇杯については、目標である上位(4位以上)入賞とはなりませんでした。皇后杯については目標達成となる連続入賞をすることができ、本県の競技力の高さを示すことができました。目標値を達成することができた要因として、国民スポーツ大会は成年男子、成年女子、少年男子、少年女子の4種別で各競技が実施されますが、少年女子の成績が他県と比較すると高く、全国でも上位の成績を残しています。しかしながら、近年の状況を分析しますと、少年男子の成績低下が顕著に現れており、目標を達成するためには、少年種別の活躍が不可欠であり、引き続きジュニア層を対象とした未来のアスリートの発掘や育成等の取り組みを行っていきます。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

令和6年度の国民スポーツ大会の結果では、少年男子種別は過去10年で最少獲得得点となってしまいました。中学校年代では、運動部活動の地域展開や少子化に伴う競技者人口は少なからず影響を受けていると考えられ、スポーツ実施における環境の変化に今後も注視しながら、引き続き、ジュニア層の強化に取り組んでいきたいと思います。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

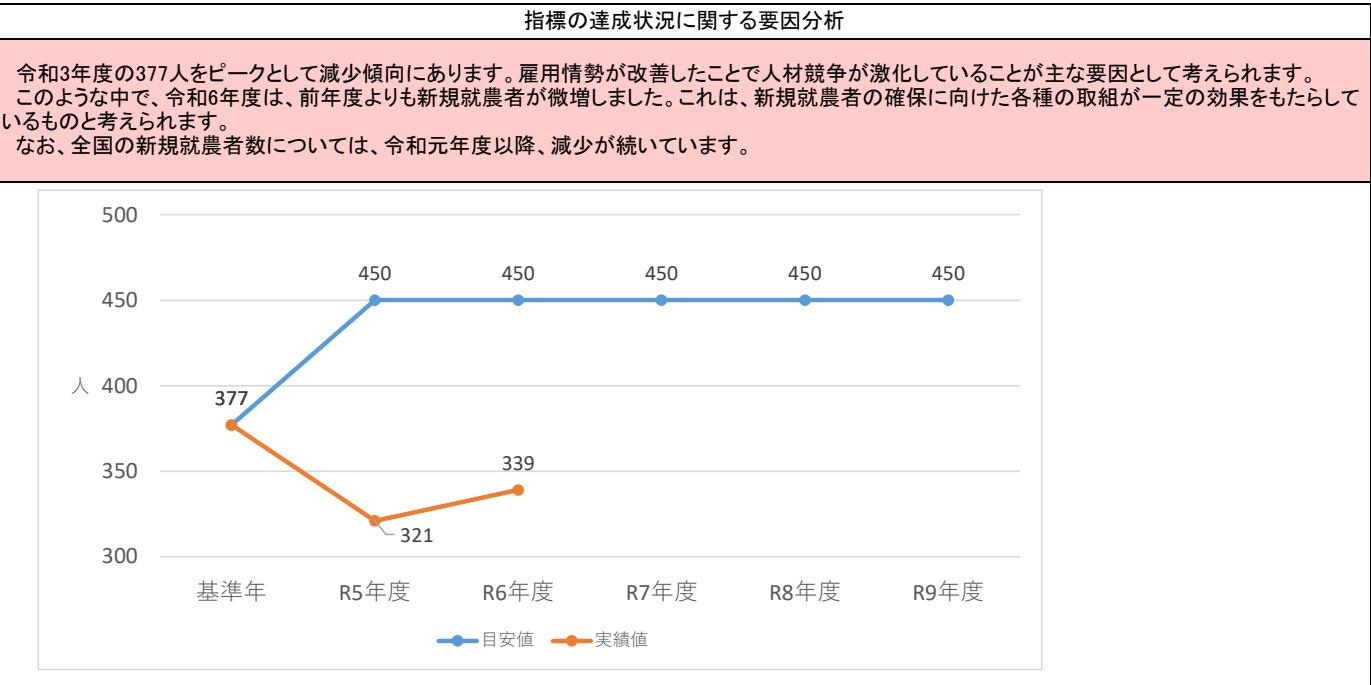
柱	Ⅲ 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の応援	
基本目標	6若者の新たな挑戦の応援	
基本方針	⑭若者の新たな挑戦の応援	

指標番号	22	指標名	新規就農者数
------	----	-----	--------

現状値 (基準年)	377	目標値 (R9年度)	450	単位	人
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	450	450	450	450	450

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	×
	321	339				-52.1%		



2 事業の概要

事業名	新規就農者育成総合対策(就農準備資金・経営開始資金)			
担当課・室・班名	担い手支援課	就農支援班	問合せ先(電話番号)	043-223-2904

事業の目的・概要	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金(2年以内)及び就農直後の経営確立を支援する資金(3年以内)を交付する。								
当初予算額(千円)	R5年度	138,174	R6年度	592,500	R7年度		R8年度		R9年度
決算額(千円)		99,625		349,298					

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①就農準備資金の新規採択者(実績):12人
- ②経営開始資金の新規採択者(実績):63人

(2)事業の実施結果(R6)

- ①就農準備資金の新規採択者(実績): 15人
- ②経営開始資金の新規採択者(実績): 277人

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

資料配付や相談会・説明会等の機会を活用して事業の周知を図るとともに、交付主体となる市町村や農業事務所と密接な連携を図り、適正な事業執行に努め、効果的に事業を実施することができました。

また、経済系大学への雇用就農PRにおいては、県内10の経済系大学への訪問や意向調査を行った上で、県内の農業法人を訪問するツアー及び、大学での講義を実施し、これらの成果をとりまとめ、パンフレット及びYoutube動画を作成し、更なる雇用就農PRに活用しました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

目標値は未達成であったものの、就農準備資金や経営開始資金を始めとする国や県の就農支援制度の活用や、経済系大学への雇用就農PR等の就農PRの実施により、農業を志す者の就農の増加に繋がっているものと思われます。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

新規就農者数の増加に向けて、引き続き、新規就農者等への資金支援や、大学生まで含めた様々な対象への本県農業の魅力発信などの各種施策を一体的に実施することにより、新規就農者数の確保を図っていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

柱	Ⅳ 子ども・若者の成長を支える地域・社会づくり	
基本目標	7地域社会の連携の強化	
基本方針	⑮子ども・若者の成長を支える担い手の養成・確保・支援	

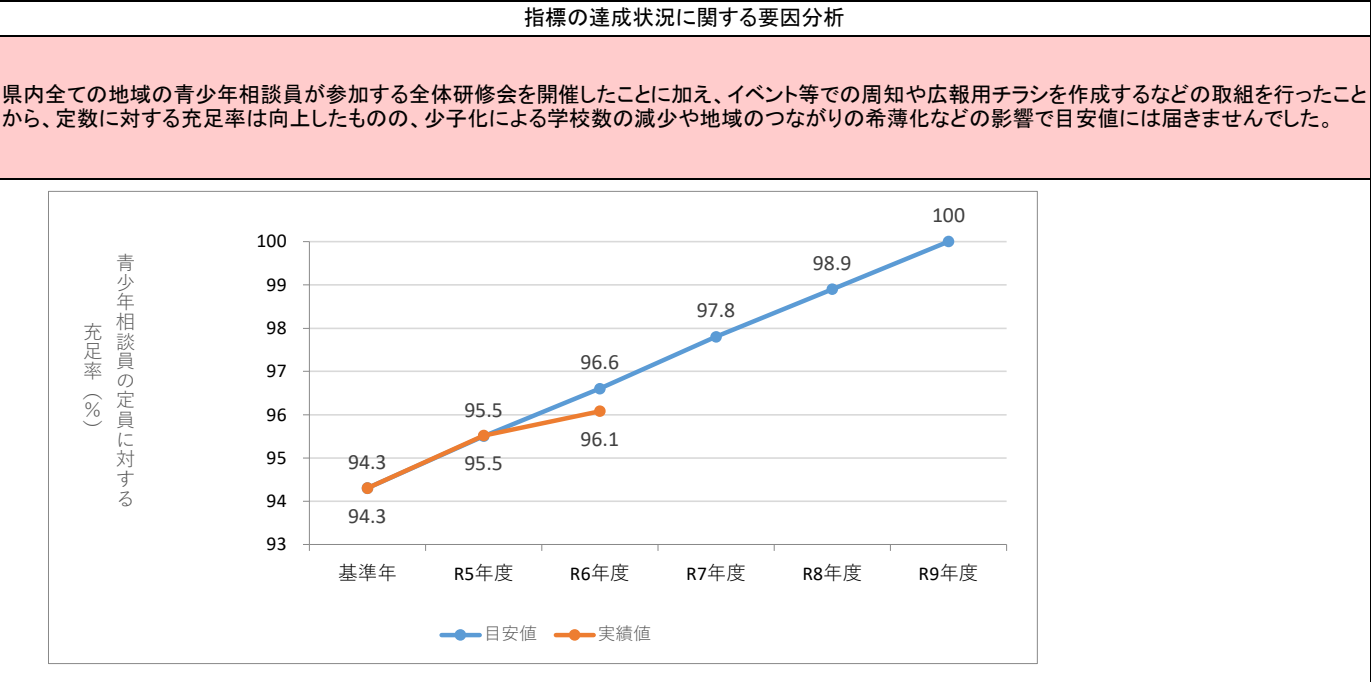
指標番号	23	指標名	青少年相談員の定員に対する充足率
------	----	-----	------------------

現状値 (基準年)	94.3	目標値 (R9年度)	100	単位	%
	R4.4.1				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	95.5	96.6	97.8	98.9	100

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率
	95.5	96.1				77.4%

達成状況	○
------	---



2 事業の概要

事業名	青少年相談員設置事業									
担当課・室・班名	県民生活課		子ども・若者育成支援室			問合せ先(電話番号)		043-223-2330		
事業の目的・概要	地域の青少年健全育成のリーダー的存在として、青少年健全育成活動、非行防止、安全防止活動等多岐にわたる活動を行っている青少年相談員の活動の充実及び資質や意欲の向上を図る。									
当初予算額(千円)	R5年度	22,135	R6年度	26,972	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		21,699		23,960						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①活動費補助金として、11の地区連絡協議会に対して308,000円、54市町村の連絡協議会に対して19,368,871円の補助金を交付した。
- ②県連絡協議会の開催(3回)及び地区連絡協議会の開催(随時)
- ③研修会の開催
 - ・課題研修会を11地区で開催(参加人数464人)
 - ・制度発足60周年記念として、青少年相談員60周年記念大会を開催(参加人数408人)

(2)事業の実施結果(R6)

- ①活動費補助金として、11の地区連絡協議会に対して308,000円、54市町村の連絡協議会に対して19,425,000円の補助金を交付した。
- ②県連絡協議会の開催(3回)及び地区連絡協議会の開催(随時)
- ③研修会の開催
 - ・課題研修会を11地区で開催(参加人数438人)
 - ・全体研修会の開催(参加人数66人)
- ④市町村担当者説明会の開催(1回)
- ⑤広報用チラシの作成(9,000部)

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

県内11地域において、青少年相談員が青少年とともにスポーツやレクリエーションなどを企画・実施しました。また、青少年相談員活動への意欲や資質向上を図るため、「課題研修会」を地区ごとに開催したほか、令和5年度は制度発足60周年を記念した記念大会、令和6年度は県内全ての地域の青少年相談員が参加する全体研修会を開催しました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

新たな青少年相談員の担い手確保のためには、知名度の向上及び資質向上が課題としてあげられます。また、活動の充実を図るため、千葉県青少年相談員連絡協議会をはじめ、各地区や、市町村の連絡協議会との更なる連携が必要となります。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

- ・青少年相談員の知名度の向上のために、青少年相談員制度がどういったものか、また、どういった活動を行っているのかについて、県のHPに活動事例等を掲載するほか、市町村と連携しながらSNSやチラシ等を活用するなど、周知に努めます。
- ・新たに委嘱した青少年相談員が長く活動を続けられるよう、研修や情報交換等により、青少年相談員の資質向上を目指します。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

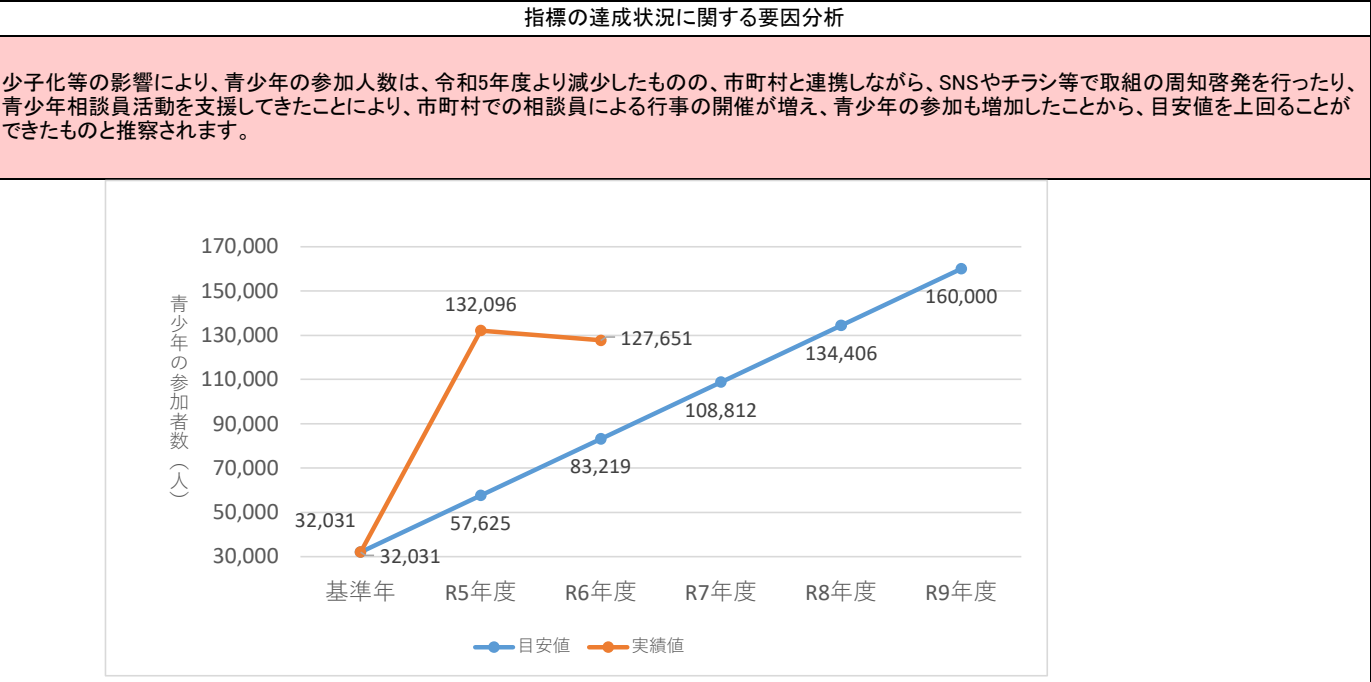
柱	IV 子ども・若者の成長を支える地域・社会づくり
基本目標	7地域社会の連携の強化
基本方策	⑩多様な主体による取組の推進と連携

指標番号	24	指標名	青少年相談員が地域において実施する取組への青少年の参加者数
------	----	-----	-------------------------------

現状値 (基準年)	32,031	目標値 (R9年度)	160,000以上	単位	人
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	57,625	83,219	108,812	134,406	160,000

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況
	132,096	127,651				186.8%	◎



2 事業の概要

事業名	青少年相談員設置事業			
担当課・室・班名	県民生活課	子ども・若者育成支援室	問合せ先(電話番号)	043-223-2330

事業の目的・概要	地域の青少年健全育成のリーダー的存在として、青少年健全育成活動、非行防止、安全防止活動等多岐にわたる活動を行っている青少年相談員の活動の充実及び資質や意欲の向上を図る。								
当初予算額(千円)	R5年度	22,135	R6年度	26,972	R7年度		R8年度		R9年度
決算額(千円)		21,699		23,960					

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①活動費補助金として、11の地区連絡協議会に対して308,000円、54市町村の連絡協議会に対して19,368,871円の補助金を交付した。
- ②県連絡協議会の開催(3回)及び地区連絡協議会の開催(随時)
- ③研修会の開催
 - ・課題研修会を11地区で開催(参加人数464人)
 - ・制度発足60周年記念として、青少年相談員60周年記念大会を開催(参加人数408人)

(2)事業の実施結果(R6)

- ①活動費補助金として、11の地区連絡協議会に対して308,000円、54市町村の連絡協議会に対して19,425,000円の補助金を交付した。
- ②県連絡協議会の開催(3回)及び地区連絡協議会の開催(随時)
- ③研修会の開催
 - ・課題研修会を11地区で開催(参加人数438人)
 - ・全体研修会の開催(参加人数66人)
- ④市町村担当者説明会の開催(1回)
- ⑤広報用チラシの作成(9,000部)

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

・県内11地域において、青少年相談員が青少年とともにスポーツやレクリエーションなどを企画・実施しました。また、青少年相談員活動への意欲や資質向上を図るため、「課題研修会」を地区ごとに開催したほか、令和5年度は制度発足60周年を記念した記念大会、令和6年度は県内全ての地域の青少年相談員が参加する全体研修会を開催しました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

少子化等の影響により青少年人数は減少しており、更に多くの青少年に参加してもらうためには、青少年相談員の活動について県内市町村や地域の青少年団体、一般県民に広く周知するとともに、青少年相談員活動をより充実させ、青少年にとって魅力のある活動を行う必要があります。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

- ・県HP等で青少年相談員の活動内容を紹介するほか、市町村と連携しながらSNSやチラシ等を活用するなど、より多くの青少年に参加してもらうため、広報に努めます。
- ・青少年にとって魅力のある活動を実施するため、専門的見識をもった外部講師を招聘するなど青少年相談員研修の充実を図ります。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート
1 指標の達成状況

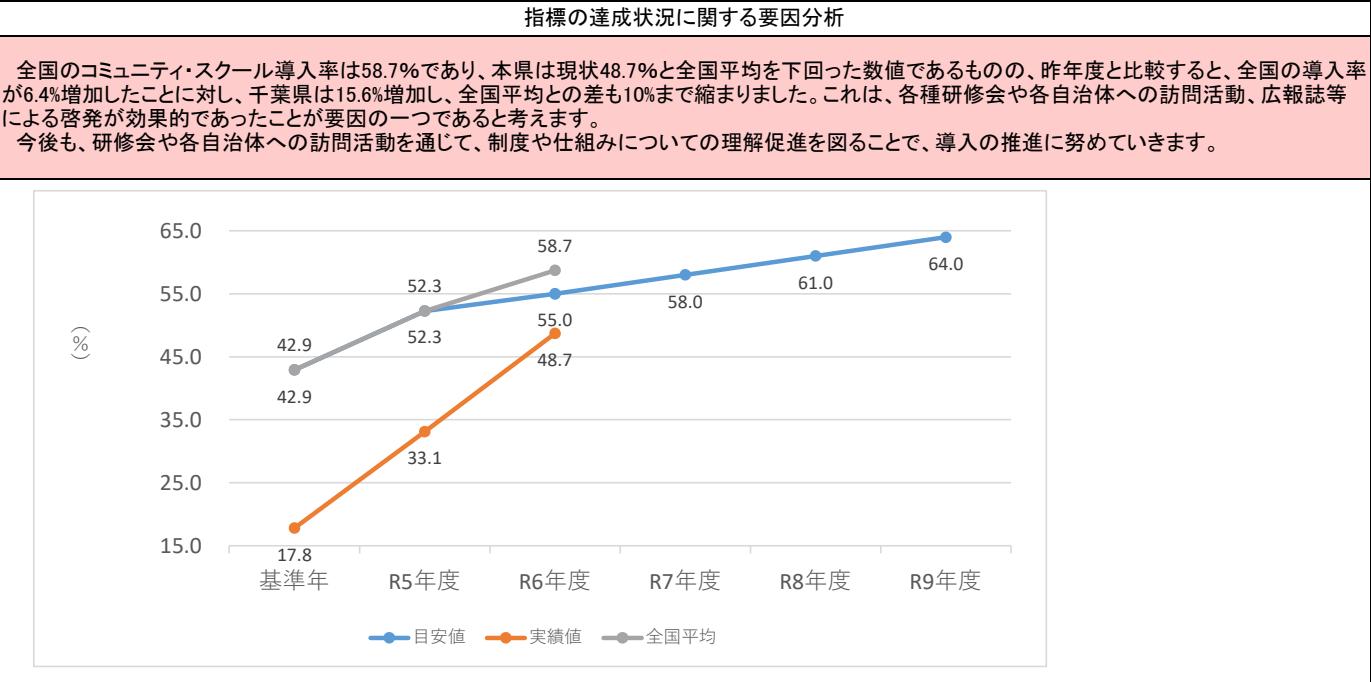
柱	IV 子ども・若者の成長を支える地域・社会づくり
基本目標	7地域社会の連携の強化
基本方針	①家庭・学校・地域の連携

指標番号	25	指標名	コミュニティ・スクールを導入した学校の割合
------	----	-----	-----------------------

現状値 (基準年)	17.8	目標値 (R9年度)	全国平均以上を目指します	単位	%
	R4				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	52.3	55.0	58.0	61.0	64.0

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況
	33.1	48.7				83.1%	○



2 事業の概要

事業名	「コミュニティ・スクール」設置推進事業			
担当課・室・班名	教生涯学習課	学校・家庭・地域連携室	問合せ先(電話番号)	043-223-4069

事業の目的・概要	保護者や地域住民が、学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、よりよい教育の実現とともに、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを目指す。							
当初予算額(千円)	R5年度	8,192	R6年度	12,496	R7年度		R8年度	
決算額(千円)		6,157		7,672				

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①コミュニティ・スクール(43校)における学校運営協議会の開催(学校により3～4回)
- ②地域との協働による学校及び地域の活性化を目指した教育活動の実施(各校随時)
- ③「コミュニティ・スクール サポートセンター」の設置(教育振興部生涯学習課内)
- ④「CSアドバイザー」の活用(4名)
- ⑤県立学校及び市町村への訪問活動(33回)
- ⑥「コミュニティ・スクール」研修会の実施(1回)

(2)事業の実施結果(R6)

- ①コミュニティ・スクール(90校)における学校運営協議会の開催(学校により3～4回)
- ②地域との協働による学校及び地域の活性化を目指した教育活動の実施(各校随時)
- ③「コミュニティ・スクール サポートセンター」の設置(教育振興部生涯学習課内)
- ④「CSアドバイザー」の活用(4名)
- ⑤県立学校及び市町村への訪問活動(32回)
- ⑥「コミュニティ・スクール」研修会の実施(1回)

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

- ①県立学校におけるコミュニティ・スクール導入校数が90校まで増加し、各校において学校運営協議会を定期的に開催(各校3～4回)するとともに、学校運営協議会での熟議内容を踏まえ、地域との協働による学校及び地域の活性化を目指した教育活動の実施に繋がりました。(各校随時)
- ②「コミュニティ・スクール(CS)サポートセンター」を生涯学習課内に設置し、市町村及び県立学校からの各種相談に迅速に対応できました。
- ③「CSアドバイザー」を活用した研修会及び市町村への訪問活動を実施したことで、導入に向けた理解促進に繋がりました。
- ④要請に応じて県立学校及び市町村への訪問活動を行い、行政説明及び座談会等を実施したことで、理解促進に繋がりました。
- ⑤「コミュニティ・スクール研修会」及び「地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)研修会」の実施により、CSと地域学校協働活動の一体的推進への理解促進に繋がりました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

- ①導入後に形骸化させないための支援方法について、各学校運営協議会の状況に応じて策を講じていく必要があります。
- ②CS調査を通して、実態の把握に努めるとともに、導入後の課題の分析及び把握を行う必要があります。
- ③導入後の課題を踏まえた研修内容の見直し、広報誌を活用して好事例を紹介する等の改善及び工夫が必要です。
- ④県立学校及び市町村への訪問活動では、導入後の伴走支援が必要となるため、好事例の収集及び各課題に対応できるよう努める必要があります。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

- ①未導入の自治体に対してプッシュ型の訪問活動を行い、「CSアドバイザー」による導入のメリットや活用の方法等について周知することで導入を促進していきます。
- ②研修会等において、講演や実践発表等を通じて、制度や仕組みについての理解促進及び先進事例や好事例の紹介等に努めていきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

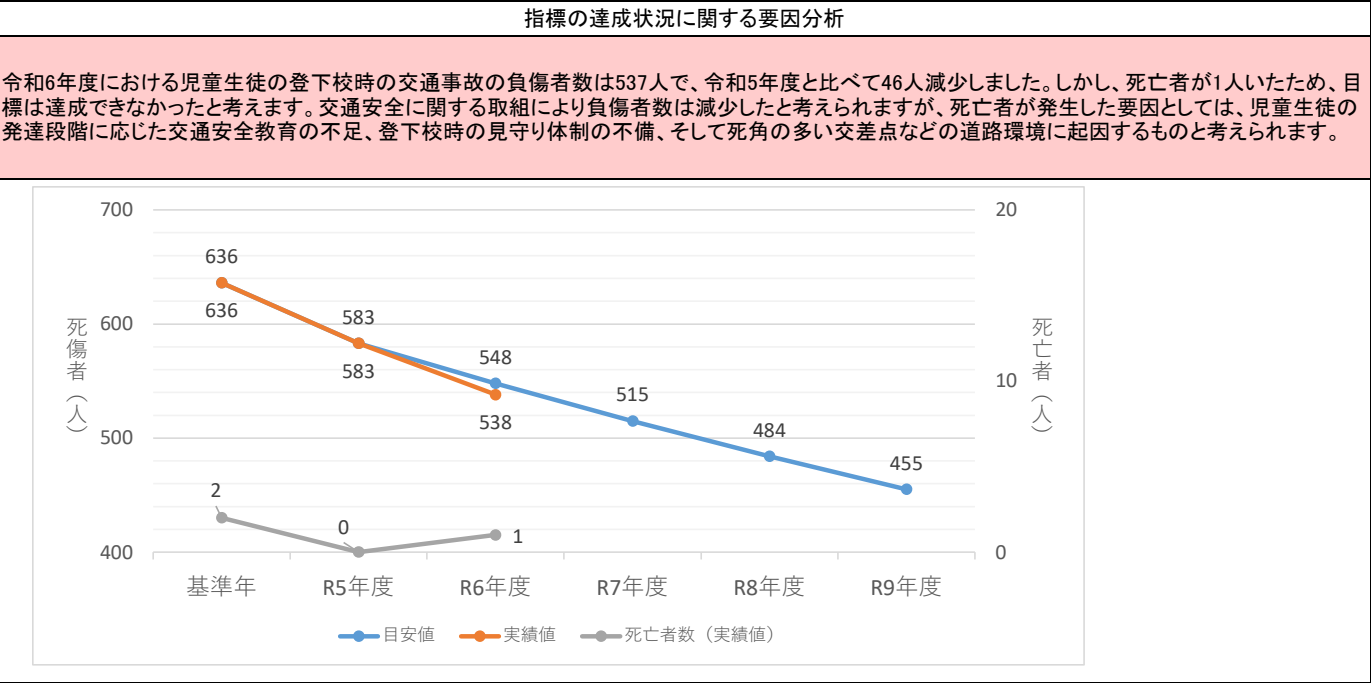
柱	Ⅳ 子ども・若者の成長を支える地域・社会づくり	
基本目標	8社会環境の整備	
基本方針	⑩子ども・若者を守る環境の整備	

指標番号	26	指標名	児童生徒の登下校時における交通事故死傷者数
------	----	-----	-----------------------

現状値 (基準年)	(死傷者数)636	目標値 (R9年度)	死亡者をなくし、負傷者は減少を目指します。	単位	人
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	583	548	515	484	455

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	○
	583	538				111.4%		



2 事業の概要

事業名	通学路安全推進事業			
担当課・室・班名	教)児童生徒安全課	安全班	問合せ先(電話番号)	043-223-4091

事業の目的・概要	学校種・地域の特性に応じた地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、モデルとなる地域（以下「モデル地域」という。）を設定し、モデル地域の市町村教育委員会が中心となって、モデル地域全体での学校安全推進体制を構築する。									
当初予算額(千円)	R5年度	1,439	R6年度	1,439	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		946		498						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

①推進委員会の開催

交通安全教育の有識者である、東京都市大学稲垣准教授を含め、教育事務所や市教育委員会の担当者、学校関係者、関係各課が参集し、拠点校における交通安全教育の方向性等を協議した。(6月・11月の合計2回実施)

②モデル地域及び拠点校による取組

八街市をモデル地域、八街市立八街北小学校を拠点校に指定し、拠点校では、学校安全アドバイザーによる交通安全教育を実施した。保護者とともに交通安全教室を実施したことで、保護者の交通安全に対する意識が向上した。また、交通安全教育の授業を公開で実施することにより、研究成果を各学校に広めることができた。

(2)事業の実施結果(R6)

①推進委員会の開催

交通安全教育の有識者である、東京都市大学稲垣准教授を含め、教育事務所や市教育委員会の担当者、学校関係者、関係各課が参集し、拠点校における交通安全教育の方向性等を協議した。(6月・2月の合計2回実施)

②モデル地域及び拠点校による取組

柏市立田中北小学校を拠点校とし、スケアード・ストレイト方式の交通安全教室や通学路の安全マップ作成を通じて、児童の交通ルール遵守の意識を高めた。また、交通安全教育の授業を公開で実施することにより、研究成果を他校に広めることができた。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

- ・拠点校の取組によって、児童の通学路における交通ルールを遵守する意識が向上しました。
- ・学校安全アドバイザーの指導により、発達段階に応じた安全教育を行うことができ、教職員の交通安全に関する意識が向上しました。また、学校安全アドバイザーの講演を通じて、保護者や地域の方々とともに、地域全体で児童の安全を守る意識が高まりました。
- ・モデル地域内他校への情報提供や公開授業を通じて、拠点校での指導方法や取組の結果を地域全体に共有することができました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

- ・モデル地域において、拠点校では学校安全アドバイザーの助言をもとに様々な取組が行われ、その内容は他の学校にも共有されています。しかし、拠点校以外の学校において、十分な取組にはつながっていないことが課題です。
- ・モデル地域の取組がモデル地域以外の地域に十分に広がっていないことが課題です。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

- ・モデル地域を管轄する市町村教育委員会に対して、本事業の意義について説明し、理解を図るとともに、今後は、モデル地域の関係機関が集まる実践委員会においても、本事業の意義を説明し、拠点校以外の学校でも十分な取組が図られるように推進していきます。
- ・県のホームページに拠点校の取組内容を掲載、また、各種研修会において取組内容を各学校に周知するとともに、今後は、拠点校において公開授業が行われる際に、モデル地域に隣接する市町村教育委員会に対して積極的に参加するように指導していきます。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

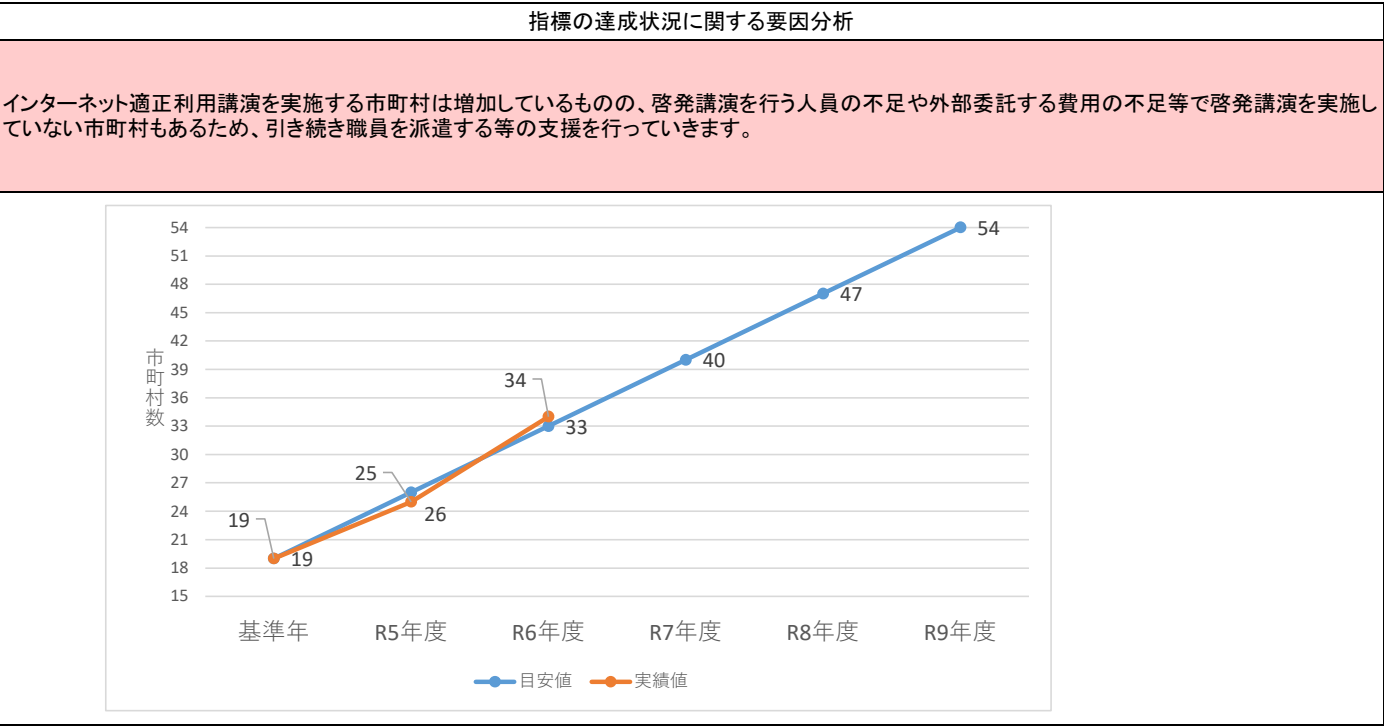
柱	Ⅳ 子ども・若者の成長を支える地域・社会づくり	
基本目標	8社会環境の整備	
基本方策	⑩情報社会への対応	

指標番号	27	指標名	小中学生の保護者向けにインターネット適正利用啓発講演を実施している市町村数		
------	----	-----	---------------------------------------	--	--

現状値 (基準年)	19	目標値 (R9年度)	54	単位	市町村
	R3				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	26	33	40	47	54

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況	◎
	25	34				107.1%		



2 事業の概要

事業名	青少年ネット被害防止対策事業(インターネット適正利用啓発講演)			
担当課・室・班名	県民生活課	子ども・若者育成支援室	問合せ先(電話番号)	043-223-2291

事業の目的・概要	ネットパトロールの結果に基づき、学校、関係機関の要請に応じ、児童生徒・保護者・学校関係者等を対象とした講演会において、職員を派遣し講演を実施し、子どもたちのネットリテラシーの向上を図る。								
当初予算額(千円)	R5年度	84	R6年度	84	R7年度		R8年度		R9年度
決算額(千円)		156		340					

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

- ①インターネットの適正利用に係る講演等の実施(74回)
- ②小学校の児童及びその保護者を対象とした講演を積極的に実施(25回)

(2)事業の実施結果(R6)

- ①インターネットの適正利用に係る講演等の実施(73回)
- ②小学校の児童及びその保護者を対象とした講演を積極的に実施(20回)

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

- ・ネットパトロールの結果や最新の情報等をもとに、インターネット上の危険性や適正な利用について各学校で講演するインターネット適正利用啓発講演を実施しました。
- ・ネットトラブルに対する理解を深めるとともに、関係機関との円滑な連携を図るため、市町村担当者説明会を開催して県が実施するインターネット適正利用啓発講演を含めたネット被害防止対策(ネットバト)について説明しました。
- ・学校側が保護者説明会等の際に活用できる動画コンテンツを作成しました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

- ・小中学生のインターネット利用率増加に伴い、低年齢層でのトラブルも増加することが懸念されます。特に低年齢層に対しては、保護者が適切に教え導くことができるよう、保護者向けにインターネットの適正利用について周知する必要があります。
- ・市町村担当者説明会について、今後さらなるネットトラブルを未然に防止するためにも、事業の説明だけでなく、最新の情報を踏まえた未然防止策等を講演するなど、より内容を充実させる必要があります。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

- ・インターネット適正利用の啓発講演について、各学校の校長会や教頭会等で説明するなど、教育委員会、学校、警察等と連携を図り、多くの学校からの申し込みに繋がるよう、積極的に周知を図ります。
- ・市町村担当者説明会について、委託業者と連携し、事業説明だけでなく、最新のインターネットトラブルや被害事例等をもとに、トラブルの未然防止策について講演します。

5 委員意見

第4次千葉県青少年総合プラン 令和6年度指標・重点事業評価シート

1 指標の達成状況

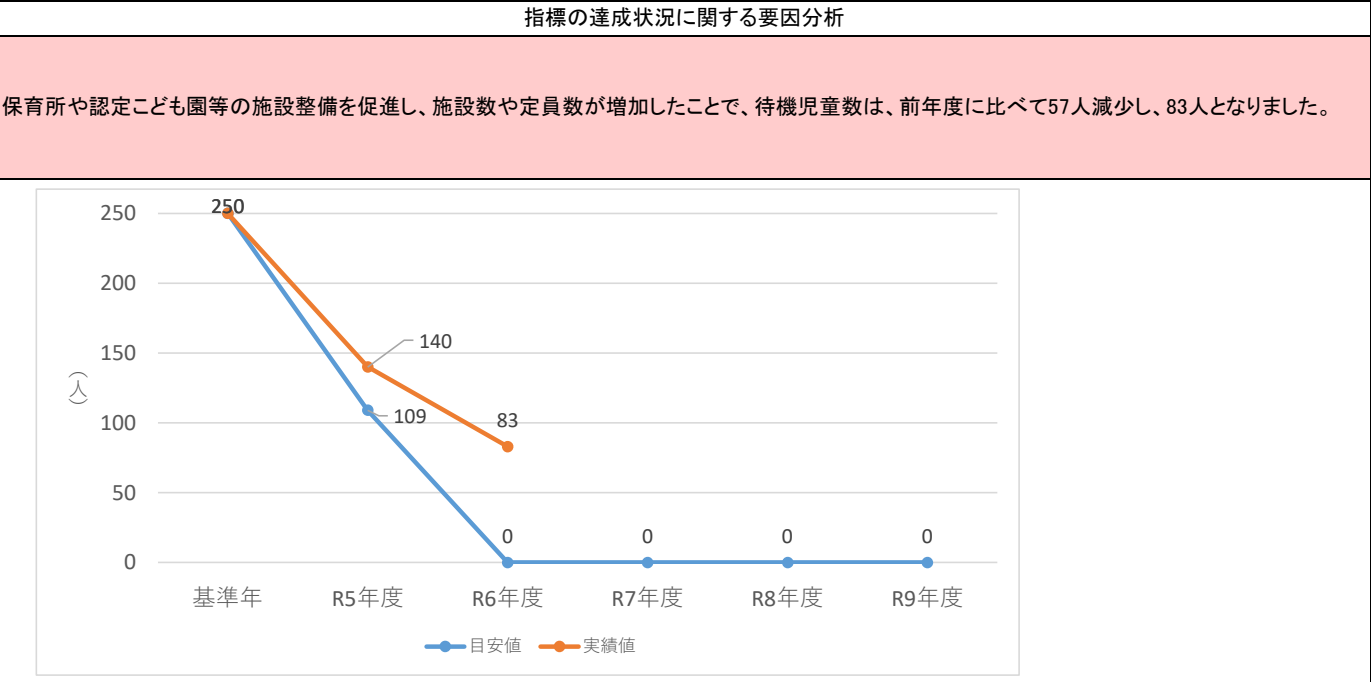
柱	Ⅳ 子ども・若者の成長を支える地域・社会づくり	
基本目標	8社会環境の整備	
基本方針	⑳子どもを育てる環境の整備	

指標番号	28	指標名	保育所等の待機児童数
------	----	-----	------------

現状値 (基準年)	250	目標値 (R9年度)	0	単位	人
	R4.4.1				

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	109	0	0	0	0

実績	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	進捗率	達成状況
	140	83				66.8%	○



2 事業の概要

事業名	保育所整備促進事業補助金			
担当課・室・班名	子育て支援課	保育班	問合せ先(電話番号)	043-223-2324

事業の目的・概要	待機児童の早期解消を図るため、保育所等の施設整備費について、国の助成に県が独自に加算措置を行い、緊急的に整備を促進する。							
当初予算額(千円)	R5年度	179,400	R6年度	178,000	R7年度		R8年度	
決算額(千円)		57,775		27,473				

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

保育所整備促進事業補助金を事業者に対して支出(約5千800万円)し、4施設(児童528人分)の整備を実施した。

(2)事業の実施結果(R6)

保育所整備促進事業補助金を事業者に対して支出(約2千750万円)し、2施設(児童384人分)の整備を実施した。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

継続した保育所や認定こども園等の整備により、施設数や定員数が増加したことで、待機児童数は2年間で1／3まで減少し、100人を切るに至りました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

待機児童数は100人を切ったものの、特定の地域への保育ニーズの偏りを原因とする待機児童が発生していることから、引き続き、当該地域に対しては国の補助金を活用した民間保育所や認定こども園などの整備を促していく必要があります。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

施設整備が進み待機児童は減少傾向にあるものの、特定の地域への保育ニーズに対応するため、引き続き、当該地域に対しては国の補助金を活用した民間保育所や認定こども園などの整備を促して参ります。
また、保育の受け皿の確保のためには、保育人材の確保が必要であることから、保育士の処遇を改善し、県内の保育士数を増加させるような取組を実施、継続し、前述の施設整備と両輪で待機児童の解消に努めて参ります。

5 委員意見

1 指標の達成状況

指標番号	29	指標名	地域子育て支援拠点の数
------	----	-----	-------------

目安値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	361	362	371	380	388

達成状況	◎
------	---

市町村が地域の実情に応じて実施する地域子育て支援拠点事業への助成を通じ、拠点の運営等に要する経費の負担軽減を図った結果、拠点事業所数は増加し、目標を達成しました。



事業の目的・概要	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行うための費用を助成する。									
当初予算額(千円)	R5年度	618,000	R6年度	547,000	R7年度		R8年度		R9年度	
決算額(千円)		582,221		466,208						

3 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(R5)

50市町村361か所で実施し、そのうち子ども・子育て支援交付金事業で申請のあった42市町村240か所で実施する地域子育て支援拠点に対し、運営費等の一部を助成した。

(2)事業の実施結果(R6)

50市町村364か所で実施し、そのうち子ども・子育て支援交付金事業で申請のあった36市町村185か所で実施する地域子育て支援拠点に対し、運営費等の一部を助成した。

4 事業の成果、課題、問題点、今後の方向性等

(1)2年間の事業の成果

継続的な助成を通じ、拠点の運営等に要する経費の負担軽減を図った結果、拠点事業所数は346か所から364か所まで増加し、目標を達成しました。

(2)2年間の事業の成果や指標の達成状況に関する要因分析等を踏まえた課題

- ・継続的な助成を通じ、拠点の運営等に要する経費の負担軽減を図ったことが、拠点数の増加に繋がったと考えられます。
- ・今後、拠点を含め、包括的な支援体制づくりに移行する市町村が増えることが見込まれることから、市町村や関係課とより連携を図りながら実態把握に努める必要があります。

(3)課題を踏まえた今後の取組方針

地域子育て支援拠点は、子育て親子が相互交流や相談できる場として重要な役目を担っていることから、子ども・子育て支援事業計画に基づく適切な整備促進に向け、引き続き市町村等と連携を図ります。

5 委員意見